



2023 中間ディスクロージャー

あなたのあしたに  
西京銀行

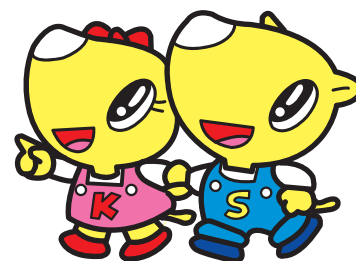
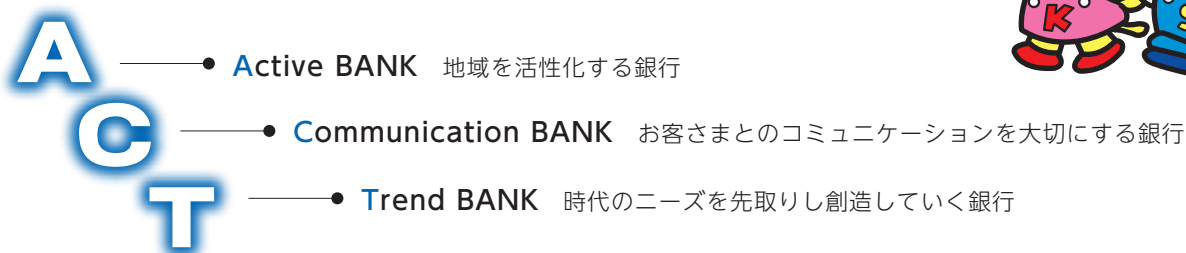
## 経営方針

### 企業理念

# ACT-BANK

お客さまの期待に確実に応える銀行を目指します。

ACTの意味あいは、銀行としての役割を行動で演じることは勿論、



以上3つの言葉を組み合わせて意味あいを深めています。

### コンセプト

長期ビジョン

地域に根差した中小・小規模事業者さまと個人のお客さまのための銀行

スローガン

一人でも多くのお客さまに「さすが西京」のサービスを

## CONTENTS

経営方針	1
中小企業の経営改善及び 地域の活性化のための取組みの状況	2
サステナビリティに関する考え方 および取組み	6
資料編	10



## PROFILE

(2023年9月30日現在)

創業	業	:	1930年
総資産	産	:	2兆3,480億円
預金	金	:	1兆9,087億円
貸出金	金	:	1兆6,473億円
店舗数	数	:	33店舗 ※店舗内店舗形式での店舗統合による実質店舗数
資本金	金	:	284億円
発行済株式数(普通株式)	数	:	1億1,596万株
従業員数	数	:	695名

(注) 従業員数は、嘱託及び臨時従業員数85名を含みます。

# 中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組みの状況

## 1 中小企業の経営サポートに関する取組み方針

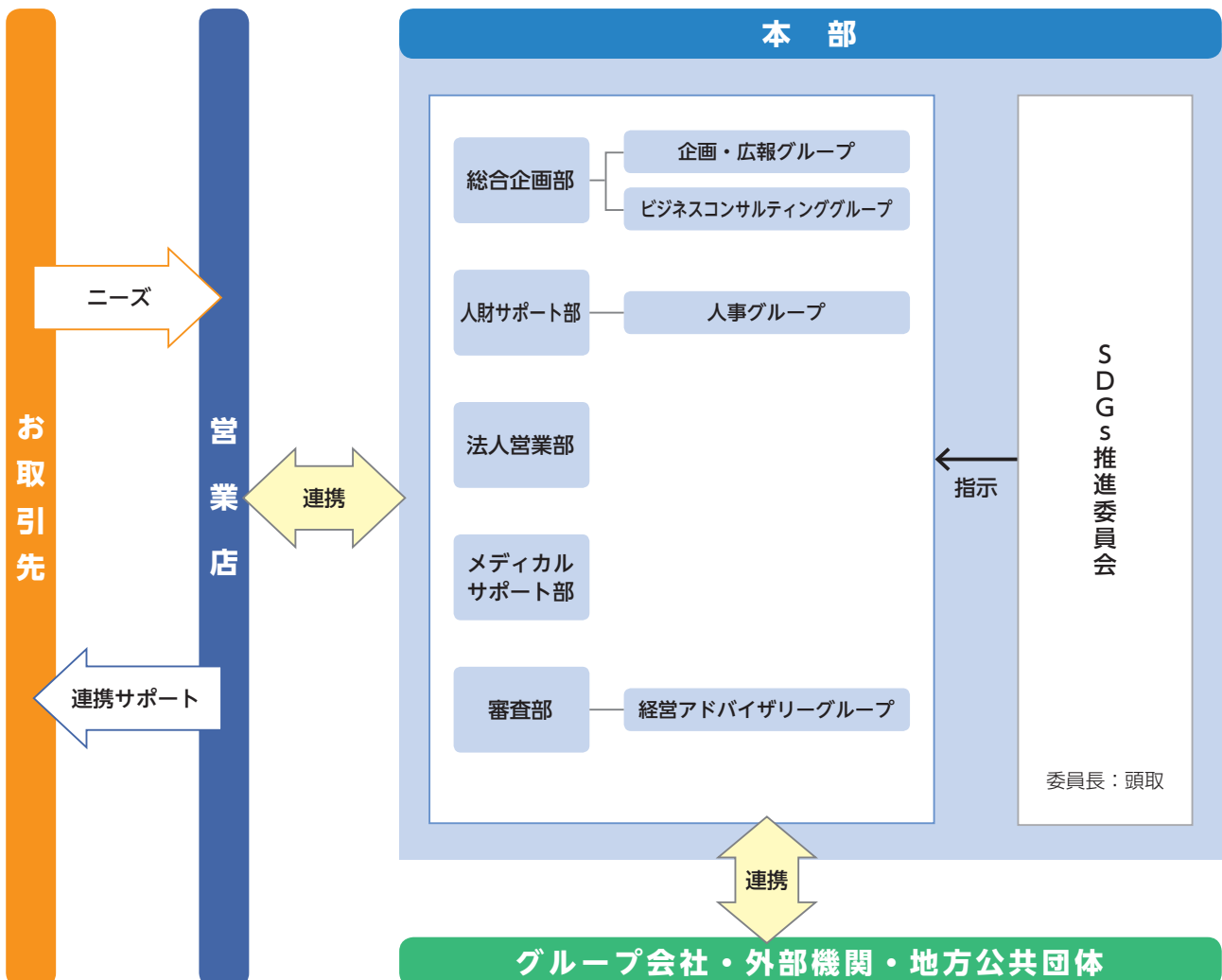
「SDGs推進委員会（委員長：頭取）」を通じ、お客さまの経営課題解決に向けた取組みを積極的に推進

- 付加価値の高い金融サービスの提供を通じて、地域社会・経済の活性化に貢献
- 金融庁が公表した「金融仲介機能のベンチマーク」の趣旨を踏まえ、該当のものには **ベンチマーク** と表示

## 2 中小企業の経営サポートに関する態勢整備の状況

- ・お客さまの高いニーズにお応えするため、営業店と本部各部が連携し、お客さまの売上高向上等、事業性評価に基づくコンサルティング活動を推進
- ・外部機関等との連携強化を図り、日本全国及びアジア圏への販路拡大に向けたサポート態勢を整備・強化

### ■ 地方創生推進体制図（2017年4月～）



## 中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組みの状況

### 3 中小企業の経営サポートに関する取組み状況

#### a. 創業・新規事業所開拓の支援

##### ● 創業サポート

地域での創業にチャレンジする皆さまを積極的にサポート

2023年9月期	件数	金額
創業サポート融資	15件	594百万円
(うち医療開業サポート)	(4件)	(545百万円)

#### b. 成長段階における支援

##### ● ビジネスマッチング

販路開拓や経営課題の解決等、お客さまが必要とされるビジネスパートナーをマッチングし、双方の成長を促進

2023年9月期	件数
ビジネスマッチング	186件

##### ● ものづくり補助金

中小企業・小規模事業者等が取り組む、革新的サービス開発・生産プロセスの改善・新分野展開・事業転換等のための補助金申請をサポート

2023年9月期	件数
ものづくり補助金採択件数	7件
事業再構築補助金採択件数	23件

#### c. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

不動産や株式などの円滑な承継をサポートする取組みに加えて、お客さまの課題解決のための専門知識や、コンサルティング能力を高めるための人財育成に取り組んでいます。

##### ● 事業承継サポート

後継者不足が深刻化する山口県の課題解決に向け、専門部署がM&A等によりサポート

2023年9月期	件数
事業承継・M&A	50件

##### ● 経営課題の解決、事業再生など、高いスキルを養うための人財育成を強化

2023年9月期	回数	人数
事業承継・M&A研修	4回	参加者 293名

## d. 担保・保証に依存しない融資の取組み状況

当行では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、事業性評価に基づく、個人保証や不動産担保に依存しない融資の取組みを積極的に行っています。

担保・保証に依存しない融資の対応状況		ベンチマーク	
(2023年9月末)			
◆地元中小企業と信先のうち、無担保融資額の割合			
無担保融資先数	無担保融資残高		
76.2%	49.2%		
◆地元中小企業と信先のうち、根抵当権を設定していない与信先の割合			
根抵当権未設定割合			
78.8%			
◆中小企業向け融資のうち、信用保証協会保証付き融資額の割合、及び、100%保証付き融資額の割合			
信用保証協会保証付き 融資残高	100%保証付き 融資残高		
15.7%	6.2%		
◆事業承継時における経営者保証の徴求状況			
	実績	徴求割合	
新旧両経営者から保証徴求した件数	—	0.0%	
旧経営者のみから保証徴求した件数	—	0.0%	
新経営者のみから保証徴求した件数	9件	75.0%	
経営者からの保証徴求なし	3件	25.0%	

経営者保証に関するガイドラインの対応状況		ベンチマーク	
<p>経営者保証に関するガイドラインとは、 中小企業の経営者等の個人保証における合理的な保証契約の在り方等を示すとともに、主たる債務の整理局面における保証債務の整理を公正かつ迅速に行うための準則を定めたものです。</p> <p style="text-align: right;">(2023年4月～9月)</p>			
		実績	
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合		80.4%	
— 新規で融資した件数		2,506件	
— 新規に無保証で融資した件数		2,015件	
— 経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数		—	
— 経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数		—	
— 経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数		—	
既存保証契約を解除・変更（減額）した件数		20件	
保証債務整理の成立件数		—	
(信用保証協会等保証付き融資を含む)			



## 中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組みの状況

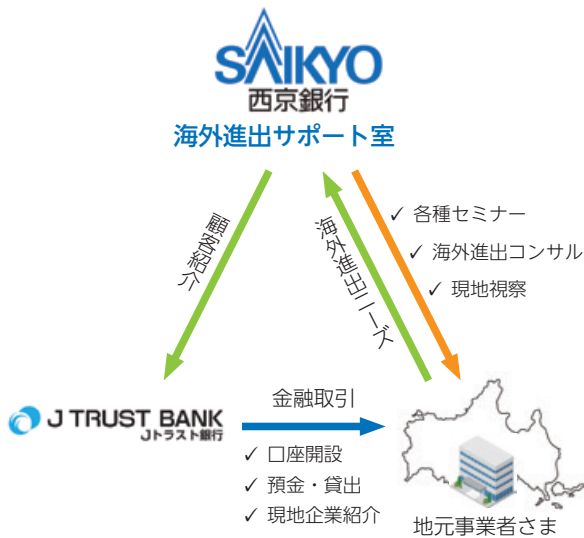
### 4 地域の活性化に関する取組み状況

#### 地元企業の課題解決活動～地元事業者さまの海外進出をサポート

- 地元事業者さまの海外進出に関するコンサルティング業務を開始
- 第一号として、日系資本の現地銀行（Jトラスト銀行インドネシア）と業務提携

#### ■ 西京銀行「海外進出サポート室」の新設

#### ■ Jトラスト銀行との業務提携



2023年10月10日 現地で開催された調印式の様子

#### J TRUST BANK の概要

社名	PT Bank J Trust Indonesia, Tbk. (Jトラスト銀行インドネシア)
概要	・インドネシア国内に45店舗（20州31都市）展開 ・全土9割をカバーするネットワーク

#### 新しい銀行店舗～カフェ風インテリアの「コンサル店舗」

- 2024年5月の勘定系システム移行後、営業店事務は行員のタブレット操作で完結する「伝票レス&オペレーションレス」取引に刷新
- 山口県内全店舗から窓口カウンターを撤去し、行員がお客さまの隣でご要望をお伺いする「コンサル店舗」に全面リニューアル

現在のお客さまロビー



2023年12月～順次リニューアル



# サステナビリティに関する考え方および取組み

当行グループのサステナビリティに関する考え方および取組みは、次のとおりです。

## 1 ガバナンス

当行グループでは、経営方針や長期ビジョンのもと、「西京銀行グループSDGs宣言」で下記4つのマテリアリティを定めています。

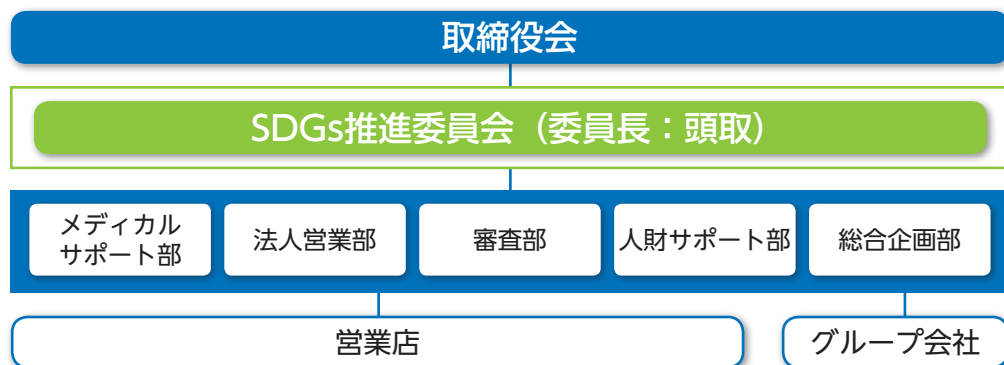
1. 地域：地域社会・経済の活性化への取組み
2. 高齢化：高齢化社会に対応した金融サービスの提供
3. 人権：ダイバーシティ、地域のお客さまが安心して暮らせる社会づくり
4. 環境：業務を通じた環境保全

このうち、「4.環境」では、気候変動や地球温暖化に配慮した環境保全・保護に取り組んでいくことを表明するとともに、2021年9月にTCFD提言への賛同を表明しました。気候変動シナリオ分析を進め、開示内容の充実を図っていくとともに、地域のスムーズな脱炭素社会への移行に向けて、グループ一体となって取り組んでいます。

サステナビリティ関連のリスクおよび機会への取組強化を目的に、2019年11月の西京銀行グループSDGs宣言にあわせ、「SDGs推進委員会」を新設しました。同委員会では、上記4つのマテリアリティへの取組状況等に関する審議や施策の協議を行っています。

気候変動に関する取組みの進捗状況や目標の達成状況については、SDGs推進委員会での審議・協議を経て取締役会に報告し、取締役会は気候変動に関する指針・戦略を議論・監督することで、ガバナンス体制を構築しています。

### <西京銀行グループのガバナンス体制図>



## 2 戦略

### (1) サステナビリティに関する戦略

当行グループは、サステナビリティ関連のリスクおよび機会のうち、短期、中期および長期にわたり経営方針・経営戦略に影響を与える可能性があるものとして「気候変動や地球温暖化に配慮した環境保全・保護」をマテリアリティの一つとして設定しています。

当行グループの貸出残高に占める炭素関連資産\*の割合は1.65%（2023年9月末基準）であり、今後、気候変動が当行グループの経営に与えるリスクと機会の影響、および様々な気候関連シナリオに基づく分析の実施について検討してまいります。

\*TCFD提言を踏まえた「エネルギー」「ユーティリティ」セクター向け貸出の合計（ただし、水道事業、再生可能エネルギー発電事象を除く）

## サステナビリティに関する考え方および取組み

移行リスク	低炭素社会への移行に伴う気候変動政策や規制、技術革新等により、一部のお客さまについては収益減少や既存資産等の減損により業績が悪化し、当行の与信関係費用が増加する可能性があります。
物理的リスク	台風、豪雨、洪水など、気候変動に起因する自然災害によるお客さまの事業悪化や担保物件の棄損に伴い、当行の与信関係費用が増加する可能性があります。
機会	気候変動に対する社会的関心の高まりにより、低炭素化・脱炭素化に向けた設備投資等、企業への金融サービスの提供機会が増加します。

### (2) 人的資本に関する戦略

当行グループは、「西京銀行グループSDGs宣言」において、「人権」をマテリアリティの一つとして定め、社会および個人の多様性を踏まえ、誰もが働きがいをもって仕事に取り組むことができる社内環境の整備に取り組んでいます。

経営方針においても、当行グループの主たる経営基盤である山口県の人口減少・高齢化の進展や、地元中小規模事業者における人材不足等地域の課題解決に取り組むために、勘定系システムのクラウド化による営業店の事務レスや完全ペーパーレス化、職員の「全員コンサル」化を目標としており、その実現に向け、2023年4月より新人事制度に移行しました。

新人事制度では、女性を中心に営業店の事務職を担当してきた地域限定総合職を総合職に一本化しました。待遇差を解消するとともに、事務職に縛られない活躍の機会を拡大することで、職員一人ひとりが自身のキャリアや多様な働き方を長期的に展望することが可能となること、また、そのためのスキルや専門性を磨くために、以下のような人財の育成と社内環境整備に取り組んでいます。

#### i. プロフェッショナル人財の育成

お客さまや社会のニーズが多様化し、激しく変化する時代の中、職員一人ひとりが自身の特性等に合わせて専門性を磨き、自律的にキャリアを構築できる環境を整備するために、「プロフェッショナルコース」を新設しました。従来のマネジメント職種（支店長、部長等）としてのキャリアに限定せず、特定のコンサル領域（資産運用、不動産、IT等）の専門知識や経験を積み、トップコンサルタントを目指してキャリア構築できるコースを新設することで、時代の変化に応じた人財の多様性を確保します。

また、プロフェッショナル人財の評価制度を導入するとともに、専門知識習得のための公的資格や高難度試験への挑戦を支援する自己啓発補助制度を拡充しました。職員の自律的なキャリア構築と人財の多様化を支援・促進し、地域金融機関としてお客さまのお役に立ち続ける人財の育成に努めてまいります。

#### ii. 女性の活躍

前述の環境認識を背景に、職員一人ひとりの多様性を尊重し、異なる属性や経験、価値観を継続的かつ積極的に経営に取り入れるために、女性がキャリアを止めることなく活躍できる社内環境整備に取り組んでいます。

具体的には、出産や育児、介護等のライフイベントとキャリアプランを両立できる休暇・短時間勤務等の人事制度を整備するとともに、専門知識を持つプロフェッショナル人財を育成するために、個々のライフイベントとキャリアプランを重視した配属を実施しています。

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
女性の育児休業取得率（注）1	100%	100%	100%
育児短時間勤務取得者数（注）2	56名	65名	73名

（注）1. 女性の育児休業取得率：当該事業年度の前事業年度末までの1年間に在職中に出産した女性のうち、当該事業年度末までに育児休業を開始した者（育児休業の申出をしている者を含む）の割合として算出。

2. 育児短時間勤務制度：子が小学校3年生まで利用可能（法律以上の対応）。



### 3 リスク管理

当行グループでは、[1] ガバナンスに記載のとおり、サステナビリティ関連のリスクおよび機会として「地域」「高齢化」「人権」「環境」の4つをマテリアリティとして定め、SDGs推進委員会で当該マテリアリティへの取組状況等に関する審議や施策の協議を行っています。

SDGs推進委員会は四半期ごとに開催し、頭取を委員長に、常勤取締役および監査等委員、関連部門の部長等のメンバーで構成され、その取組状況等について半期ごとに取締役会に報告することで、当該リスクおよび機会の識別・評価・管理を行っています。

このうち、気候変動に起因する移行リスクおよび物理的リスクについても、当行グループの事業運営、戦略、財務計画等に影響を与えることを認識しており、今後、当該リスクに係る影響を把握・分析するとともに、統合的リスク管理の枠組みにおける管理態勢の構築を検討してまいります。

また、地域経済、地域社会の持続可能性の向上を実現していくために、環境・社会課題の解決に向けた投融資方針を定めました。環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる企業および事業に対して積極的に支援していく一方で、特定事業者への投融資については慎重に判断することで、環境・社会にネガティブな影響の低減・回避に努めてまいります。

積極支援	お客さまの環境・社会・ガバナンスにかかる取組みおよびその事業
原則禁止	<ul style="list-style-type: none"> <li>①核兵器やクラスター弾等の非人道的な兵器の開発・製造を行う事業</li> <li>②人身売買等の人権侵害や強制労働に関する事業</li> <li>③石炭火力発電所の新規建設事業*</li> </ul> <small>※石炭火力発電所について例外的に取組みを検討する場合は、国際的なガイドライン等を参考に、個別案件ごとの背景・特性等を十分に勘案の上、慎重に対応します。</small>

### 4 指標および目標

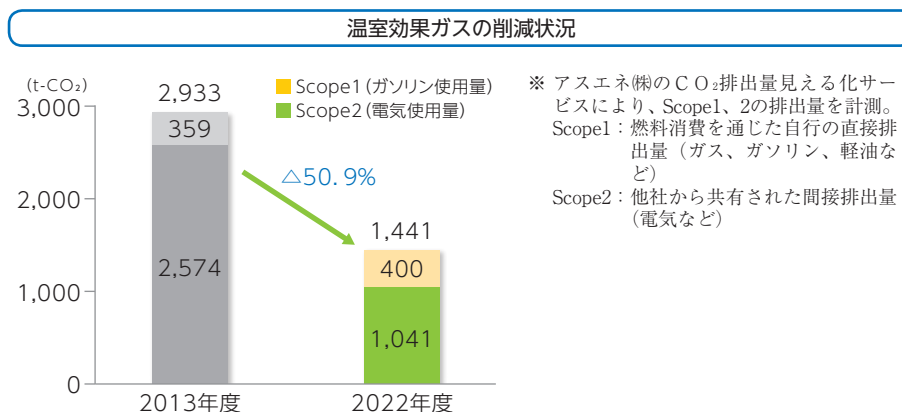
#### (1) サステナビリティに関する指標および目標

当行グループでは、サステナビリティ関連のリスクおよび機会のうち、業務を通じて気候変動や地球温暖化に配慮した環境保全・保護に取り組むために、以下の指標および目標を掲げております。

##### i. 温室効果ガス排出量の削減

当行グループでは、店舗網の見直しや自行ATM台数の適正化、新築店舗のLED化等を進めてきた結果、2022年度のCO<sub>2</sub>排出量\*は2013年度比△50.9%となり、政府目標である2013年度比△46%を既に達成しています。

今後の店舗計画の中でも従来の取組みを継続し、現在の排出量水準を維持してまいります。



## サステナビリティに関する考え方および取組み

### ii. 気候変動対応関連投融資の推進

当行グループは、気候変動対応関連投融資を通じ、持続可能な地域社会の実現や、再生可能エネルギーの活用をはじめとした低炭素社会への移行に資する企業、プロジェクトへ資金支援を実施しており、2023年9月末現在の気候変動対応関連投融資残高は340億円となりました。今後も積極的な投融資を通じ、同水準の投融資を実現してまいります。

気候変動対応関連投融資残高 (2023年9月末)	340億円
-----------------------------	-------

また、地元企業によるカーボンニュートラルに向けた取組みを後押しするために、事業再構築補助金（グリーン成長枠）を活用したコンサルティングを開始したほか、環境省が実施する「地域脱炭素融資促進利子補給事業」の指定金融機関にも採択されました。今後も付加価値の高い金融サービスの開発と提供について検討してまいります。

## (2) 人的資本に関する指標および目標

人財の育成および社内環境整備に関する指標及び目標についての方針は次のとおりです。

### i. プロフェッショナル人財の育成

2023年4月より新人事制度に移行し、プロフェッショナルコースを新設したことに伴い、公的資格や高難度試験へ挑戦するための学習費用や合格奨励金等、自己啓発補助制度を大幅に拡充しました。資産運用、不動産、IT等といったコンサル分野の専門知識だけでなく、語学や経営学等の分野についても補助対象とし、年間500万円を投資することとしています。

職員の自律的なキャリア構築と人財の多様化を支援・促進するために、今後、本制度の利用者数や補助金額等の目標について検討してまいります。

### ii. 女性の活躍

当行グループでは、出産や育児、介護等のライフイベントとキャリアプランを両立できる休暇・短時間勤務等、女性がキャリアを止めることなく活躍できる社内環境整備に取り組んでおり、将来の女性管理職候補者（係長以上）も着実に育成されています。

#### 女性管理職候補者（注）の推移

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
女性候補者数	91名	89名	129名
女性比率	40.4%	40.3%	47.8%

（注）係長以上の女性職員のうち、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（2015年法律第64号）の規定による管理職を除く職員。

プロフェッショナル人財の育成と合わせ、異なる属性や経験、価値観を持つ多様な人財を継続的かつ積極的に経営に取り入れるために、今後、女性管理職比率等、女性活躍関連の目標について検討してまいります。



## 資料編

### 資料編目次

#### 連結情報

事業の概況	11
中間連結財務諸表	12
銀行法及び再生法に基づく債権の額	20
自己資本の充実の状況	21

#### 単体情報

事業の概況	31
中間財務諸表	32
大株主の状況	36
主要な業務の状況を示す指標	37
預金に関する指標	41
貸出金等に関する指標	42
有価証券に関する指標	45
オフ・バランス取引情報	52
自己資本の充実の状況	53

2022年度並びに2023年度の中間連結財務諸表並びに中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽有限責任監査法人の監査証明を受けております。

## 連結情報

### 事業の概況（2023年9月期）

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、海外経済の減速や資源高・物価上昇の影響を受けつつも、供給制約の緩和や政府の経済対策効果などにより、企業収益や個人消費を中心に緩やかな回復傾向にあります。

当行の主たる経営基盤である山口県においても、雇用者所得や個人消費を中心に持ち直していますが、引き続き、海外経済や資源・原材料価格の動向、物価情勢や国際金融市場の動向が当地の金融経済に与える影響について注視していく必要があります。

こうした中、当行では、長期ビジョンである「地域に根差した中小規模事業者さまと個人のお客さまのための銀行」の実現に向け、2022年4月から2025年3月まで（3カ年）を計画期間とする中期経営計画を推進しています。「2兆円銀行を目指す！」をスローガンに、地域シェアの拡大をさらに進め、存在感を増すことで、より地域のお役に立つ銀行を目指して活動を継続した結果、中期経営計画2年目となる当中間連結会計期間は次のような営業成績となりました。

当中間連結会計期間末における財政状態は、預金につきましては、主力商品である「年金定期預金」「退職金定期預金」に加え、新たに発売した「ACT SAIKYO応援定期預金」が法人・個人のお客さまに大変ご好評いただき、前連結会計年度末より276億円（1.46%）増加し、1兆9,079億円となりました。引き続き過去最高残高を更新し、中期経営計画最終年度（2025年3月期）の目標である2兆円達成目前まで伸長しています。

貸出金につきましては、当地の事業環境を踏まえ、コロナ融資利用先への定期的な全社訪問による資金繰りバックアップや、各種補助金等申請サポートを通じた設備投資の

後押しを継続しているほか、大手ハウスメーカー等とのリレーションにより個人のお客さまからの住宅取得ニーズに積極的にお応えした結果、前連結会計年度末より752億円（4.79%）増加し、1兆6,447億円となりました。こちらも引き続き過去最高残高を更新し、更に、中期経営計画最終年度の目標である1兆6,000億円を1年半前倒して達成しました。

有価証券につきましては、債券を中心に前連結会計年度末より476億円（15.82%）増加し、3,489億円となりました。米国金利の急上昇や国内の金利政策見直し等により、期中、債券を中心に評価損が拡大する局面もありましたが、金利スワップ等によるリスクヘッジにより、当中間連結会計期間末における評価損益は△7億円に抑制しています。

連結経常収益は、市場金利の低位安定が長期化するなか、地元向けの積極的な貸出推進やインカム重視の有価証券運用により、前中間連結会計期間より14億49百万円（9.56%）増収の166億1百万円となり、2期連続の増収となりました。

連結経常費用は、国内外の金利上昇により資金調達費用が増加したことから、前中間連結会計期間より12億88百万円（11.89%）増加の121億25百万円となりました。

以上により、連結経常利益は前中間連結会計期間より1億60百万円（3.71%）増益の44億75百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、1億41百万円（4.69%）増益の31億63百万円となり、4期連続の増益、2期連続で過去最高益を更新しています。

連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度より0.17ポイント低下し、7.37%となりました。

### ■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度	2023年度	2021年度	2022年度
	中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	2021年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	2022年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
連結経常収益	13,335	15,152	16,601	27,306	31,434
連結経常利益	3,532	4,315	4,475	7,505	7,991
親会社株主に帰属する中間純利益	2,412	3,021	3,163	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	5,086	5,400
連結中間包括利益	2,576	846	1,175	-	-
連結包括利益	-	-	-	3,556	4,809
連結純資産額	86,574	81,905	86,137	87,552	85,867
連結総資産額	2,211,580	2,037,263	2,347,563	2,220,870	2,140,357
1株当たり純資産額	614.57円	621.81円	658.45円	620.99円	654.79円
1株当たり中間純利益	20.85円	26.12円	27.35円	-	-
1株当たり当期純利益	-	-	-	41.92円	45.40円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率	3.91%	4.02%	3.66%	3.94%	4.01%
連結自己資本比率（国内基準）	9.08%	7.68%	7.37%	8.37%	7.54%
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,080	△255,014	124,961	229,061	△201,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,263	△1,615	△46,133	△60,999	3,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,017	△6,499	△908	4,007	△6,504
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	549,888	183,993	321,148	447,122	243,228
従業員数	705人	679人	647人	682人	644人
〔外、平均臨時従業員数〕	[81人]	[65人]	[45人]	[77人]	[61人]

（注）1. 自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	184,281	322,060
買入金銭債権	1,199	1,251
商品有価証券	5	17
金銭の信託	2,860	3,820
有価証券	305,250	348,984
貸出金	1,507,847	1,644,715
外国為替	431	441
その他資産	25,770	15,959
有形固定資産	10,983	11,335
無形固定資産	3,035	4,905
退職給付に係る資産	-	17
繰延税金資産	1,769	2,538
支払承諾	968	833
貸倒引当金	△7,140	△9,318
資産の部合計	2,037,263	2,347,563
(負債の部)		
預金	1,782,976	1,907,969
譲渡性預金	3,000	4,500
コールマネー及び売渡手形	48,000	89,500
債券貸借取引受入担保金	34,342	91,579
借入金	72,400	149,600
外国為替	0	-
その他負債	12,221	15,684
退職給付に係る負債	314	300
睡眠預金払戻引当金	222	228
偶発損失引当金	109	146
システム解約損失引当金	-	291
再評価に係る繰延税金負債	801	790
支払承諾	968	833
負債の部合計	1,955,357	2,261,425
(純資産の部)		
資本金	28,497	28,497
資本剰余金	20,130	20,130
利益剰余金	32,144	36,809
自己株式	△129	△133
株主資本合計	80,643	85,304
その他有価証券評価差額金	△329	△1,816
繰延ヘッジ損益	302	1,389
土地再評価差額金	1,573	1,548
退職給付に係る調整累計額	△284	△287
その他の包括利益累計額合計	1,261	833
純資産の部合計	81,905	86,137
負債及び純資産の部合計	2,037,263	2,347,563

■中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	15,152	16,601
資金運用収益	12,097	13,123
(うち貸出金利息)	(10,048)	(10,431)
(うち有価証券利息配当金)	(1,815)	(2,179)
役務取引等収益	1,906	2,149
その他業務収益	712	605
その他経常収益	436	722
経常費用	10,836	12,125
資金調達費用	1,310	2,312
(うち預金利息)	(950)	(1,184)
役務取引等費用	2,564	2,561
その他業務費用	1,044	489
営業経費	5,362	5,679
その他経常費用	553	1,082
経常利益	4,315	4,475
特別利益	3	-
固定資産処分益	3	-
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前中間純利益	4,318	4,475
法人税、住民税及び事業税	1,149	1,370
法人税等調整額	146	△58
法人税等合計	1,296	1,311
中間純利益	3,021	3,163
親会社株主に帰属する中間純利益	3,021	3,163

②中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	3,021	3,163
その他の包括利益	△2,175	△1,987
その他有価証券評価差額金	△1,180	△3,633
繰延ヘッジ損益	△1,024	1,612
退職給付に係る調整額	29	33
中間包括利益	846	1,175
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	846	1,175

## 連結情報

### ■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	28,497	20,130	35,612	△125		84,115
当中間期変動額						
剰余金の配当			△989			△989
親会社株主に帰属する中間純利益			3,021			3,021
自己株式の取得				△5,503		△5,503
自己株式の消却		△0	△5,499	5,500		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	△0	△3,467	△3		△3,471
当中間期末残高	28,497	20,130	32,144	△129		80,643

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	851	1,327	1,573	△314	3,437	87,552
当中間期変動額						
剰余金の配当						△989
親会社株主に帰属する中間純利益						3,021
自己株式の取得						△5,503
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,180	△1,024	-	29	△2,175	△2,175
当中間期変動額合計	△1,180	△1,024	-	29	△2,175	△5,646
当中間期末残高	△329	302	1,573	△284	1,261	81,905

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	28,497	20,130	34,548	△129		83,046
当中間期変動額						
剰余金の配当			△901			△901
親会社株主に帰属する中間純利益			3,163			3,163
自己株式の取得				△3		△3
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	2,261	△3		2,257
当中間期末残高	28,497	20,130	36,809	△133		85,304

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,816	△222	1,548	△321	2,821	85,867
当中間期変動額						
剰余金の配当						△901
親会社株主に帰属する中間純利益						3,163
自己株式の取得						△3
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3,633	1,612	-	33	△1,987	△1,987
当中間期変動額合計	△3,633	1,612	-	33	△1,987	270
当中間期末残高	△1,816	1,389	1,548	△287	833	86,137

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,318	4,475
減価償却費	479	461
貸倒引当金の増減 (△)	△250	656
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△157	△48
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	23	△34
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△13	20
資金運用収益	△12,097	△13,123
資金調達費用	1,310	2,312
有価証券関係損益 (△)	126	△564
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	45	58
為替差損益 (△は益)	51	159
固定資産処分損益 (△は益)	△3	0
貸出金の純増 (△) 減	△63,613	△75,226
預金の純増減 (△)	74,642	27,628
譲渡性預金の純増減 (△)	3,000	4,500
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△183,600	71,600
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△86	△758
コールローン等の純増 (△) 減	△856	△976
コールマネー等の純増減 (△)	△75,000	89,500
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	2,385	7,281
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△176	△149
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△1	△7
資金運用による収入	12,172	13,056
資金調達による支出	△1,135	△1,441
その他	△15,266	△3,029
小計	△253,701	126,349
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,312	△1,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	△255,014	124,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△103,149	△98,660
有価証券の売却による収入	89,222	40,187
有価証券の償還による収入	14,171	14,310
金銭の信託の増加による支出	△687	△31
金銭の信託の減少による収入	-	22
有形固定資産の取得による支出	△353	△786
無形固定資産の取得による支出	△827	△1,175
有形固定資産の売却による収入	9	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,615	△46,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△989	△901
自己株式の取得による支出	△5,503	△3
その他	△6	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,499	△908
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△263,129	77,919
現金及び現金同等物の期首残高	447,122	243,228
現金及び現金同等物の中間期末残高	183,993	321,148

## 連結情報

### 注記事項

#### ■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2023年9月期)

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社 5社  
会社名  
㈱エス・ケイ・ベンチャーズ  
きらら債権回収㈱  
㈱西京システムサービス  
西京カード㈱  
投資事業有限責任組合さいきょう地方創生ファンド
  - (2) 非連結子会社 0社  
該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
  - (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
6月末日 1社  
9月末日 4社
  - (2) 6月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、9月末日の中間財務諸表により連結しております。
4. 会計方針に関する事項
  - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
  - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
    - ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
  - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - (4) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：5年～50年  
その他：3年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
    - ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（当行の勘定系基幹システム関連については12年、その他は主として5年）に基づいて償却しております。
    - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
  - (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認めら

れる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「非保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を以下のとおり計上しております。

- ① 総与信額が一定額を超える債務者等に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法により計上しております。
- ② 上記①以外の債務者に対する債権については、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。  
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,027百万円であります。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積って計上しております。
- (8) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
- (9) システム解約損失引当金の計上基準  
システム解約損失引当金は、当行の公共債・投資信託の窓販業務等一部の登録金融機関業務に係る顧客の証券口座に関する権利義務をアイザワ証券株式会社へ承継するにあたり、将来発生が見込まれる窓口販売システムの利用契約の中途解約に係る損失額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (10) 重要な収益及び費用の計上基準  
当行グループの顧客との契約から生じる収益は、主に口座振替に係る手数料、内国為替に係る手数料、投資信託及び生命保険等の金融商品販売に係る手数料、個別信用購入あっせんに係る手数料などから構成されております。  
口座振替に係る手数料は振替の完了した時点、内国為替に係る手数料は振込等の為替取引が完了した時点、金融商品販売に係る手数料は金融商品販売の約定を行った時点で、それぞれ履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。また、個別信用あっせんに係る手数料については、各返済期日到来時点で、履行義務が充足されると判断し、手数料総額を分割回収の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益に計上する方法としております。



- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
 連結子会社は、外貨建資産・負債を保有しておりません。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、連結子会社はヘッジ会計を行っておりません。

（「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係）

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理によっております

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・有価証券

ヘッジ取引の種類・・・キャッシュ・フローを固定するもの

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸付借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,081百万円
危険債権額	19,387百万円
要管理債権額	－百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	－百万円
小計額	24,468百万円
正常債権額	1,629,176百万円
合計額	1,653,644百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,467百万円

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	258,229百万円
預け金	21百万円
その他資産	3百万円
計	258,254百万円

担保資産に対応する債務

預金	519百万円
債券貸借取引受入担保金	91,579百万円
借入金	149,600百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,495百万円
その他資産	2,900百万円

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,962百万円
金融商品等差入担保金	79百万円

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	157,510百万円
うち原契約期間が1年以上のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	155,227百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 連結情報

5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日  
1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
2,521百万円

6. 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 6,171百万円

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額  
3,903百万円

### (中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 513百万円
2. 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。  
給料・手当 2,493百万円  
業務委託費 658百万円  
租税公課 597百万円  
退職給付費用 138百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸倒引当金繰入額 722百万円  
金銭の信託運用損 105百万円

### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	115,967	-	-	115,967	
第四種優先株式	10,000	-	-	10,000	
合計	125,967	-	-	125,967	
自己株式					
普通株式	330	6	-	336	(注)
合計	330	6	-	336	

(注) 普通株式の自己株式の増加6千株は、単元未満株式買取によるものであります。

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 6月27日 定時株主総会	普通株式	751	6.50	2023年3月31日	2023年6月28日
	第四種優先株式	150	15.00	2023年3月31日	2023年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	322,060百万円
定期預け金	△21
普通預け金	△816
その他	△73
現金及び現金同等物	321,148

### (リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として車両及び電算機であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

### (金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注）参照）。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金、並びに借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 金銭の信託	3,820	3,820	-
(2) 商品有価証券及び有価証券			
売買目的有価証券	17	17	-
満期保有目的の債券	9,998	9,939	△59
その他有価証券 (* 1)	333,843	333,843	-
(3) 貸出金	1,644,715		
貸倒引当金 (* 2)	△9,052		
	1,635,663	1,640,839	5,176
資産計	1,983,343	1,988,460	5,117
(1) 預金	1,907,969	1,909,869	1,899
負債計	1,907,969	1,909,869	1,899
デリバティブ取引 (* 3)			
ヘッジが適用されていないもの	(115)	(115)	-
ヘッジが適用されているもの (* 4)	1,987	1,987	-
デリバティブ取引計	1,871	1,871	-

(\* 1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額の時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(\* 2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\* 3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(\* 4) ヘッジ対象である有価証券のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「商品有価証券及び有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
非上場株式 (* 1) (* 2)	2,468
組合出資金 (* 3)	2,673

(\* 1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\* 2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について51百万円減損処理を行っております。

(\* 3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項  
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品  
(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託(*)	2,917	-	-	2,917
商品有価証券及び有価証券				
商品有価証券	17	-	-	17
国債	17	-	-	17
有価証券	115,009	169,699	16,133	300,841
国債	82,541	-	-	82,541
地方債	-	94,016	-	94,016
社債	-	47,812	3,875	51,688
外国証券	20,346	19,320	4,988	44,655
株式	10,646	-	-	10,646
その他(*)	1,474	8,548	7,269	17,293
デリバティブ取引	-	1,988	-	1,988
通貨関連	-	0	-	0
金利関連	-	1,987	-	1,987
資産計	117,943	171,687	16,133	305,764
デリバティブ取引	-	116	-	116
通貨関連	-	116	-	116
負債計	-	116	-	116

(\*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日改正) 第24-9項の規定に基づき「基準価額を時価とみなす取扱い」を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は32,713百万円です。

(\*) また、同適用指針第24-16項の規定に基づき「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該組合等への出資の金額は3,864百万円です。

- 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	中間期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上(*)					
29,848	-	248	2,616	-	-	32,713	-

(\*) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- (2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	9,939	-	9,939
貸出金	-	-	1,640,839	1,640,839
資産計	-	9,939	1,640,839	1,650,778
預金	-	1,909,869	-	1,909,869
負債計	-	1,909,869	-	1,909,869

- (注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 資産

##### 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき主にレベル1に分類しております。なお、預け金と同様の性質を有すると考えられるものは帳簿価額によっております。

##### 商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。

非上場投資信託については、運用会社から提示された基準価額等によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2又はレベル3に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TONAR、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

#### 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、レベル3に分類しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)である商業手形や一部の当座貸越については、時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3に分類しております。

#### 負債

##### 預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

##### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分が店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パンラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

- (注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

- (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報  
(\*1)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*2)
有価証券				
その他有価証券				
社債(私募債)	現在価値技法	倒産確率	0.00%-6.43%	0.43%



## 連結情報

- (※ 1) レベル3に分類した外国証券、投資信託は当行自身が観測できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。
  - (※ 2) インプットの加重平均は金融資産の時価により算出しております。
- (2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

有価証券 その他特許	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び 決済の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	中間 期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表に おいて保有 する金融資産 及び金融負債 の評価損益 (※ 1)
		損益に 計上 (※ 1)	その他の 包括利益 に計上 (※ 2)					
社債	4,787	-	△26	△886	-	-	3,875	-
外国証券	5,102	-	△114	-	-	-	4,988	-
その他	8,626	0	△46	△1,311	-	-	7,269	-

- (※ 1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」に含まれております。
- (※ 2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

### (3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは経営会議にて時間の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は四半期ごとに統合的リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価と比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

### (4) 重要な観測できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債（自行保証付私債等）と外国証券（仕組債）の時価の算定で用いている重要な観測できないインプットは、発行体の倒産確率であります。このインプットの著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

### (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役員取引等収益	1,299
預金・貸出業務	293
為替業務	159
証券関連業務	271
代理業務	227
個別信用購入あっせん業務	198
その他	149
その他経常収益	32
顧客との契約から生じる経常収益	1,331
上記以外の経常収益	15,269
外部顧客に対する経常収益	16,601

### (セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

当行グループは単一セグメントであることから、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

#### 【関連情報】

1. 中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,048	2,713	1,906	484	15,152

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

#### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,431	3,181	2,149	838	16,601

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

### (1株当たり情報)

#### 1. 1株当たり純資産

1株当たり純資産額	円	658.45
-----------	---	--------

#### 2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	円	27.35
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,163
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	3,163
普通株式の期中平均株式数	千株	115,634

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。



## 銀行法及び再生法に基づく債権の額

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,485	5,081
危険債権額	13,148	19,387
要管理債権額	104	－
うち、三月以上延滞債権額	－	－
うち、貸出条件緩和債権額	104	－
小計額	18,738	24,468
正常債権額	1,500,664	1,629,176
合計額	1,519,403	1,653,644

◆破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

◆危険債権とは

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

◆要管理債権とは

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

◆三月以上延滞債権とは

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

◆貸出条件緩和債権とは

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

◆正常債権とは

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権以外のものに区分される債権であります。

## 連結情報

### 自己資本の充実の状況

#### ■自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注1）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、2015年3月31日より粗利益配分手法（注2）を採用しております。

（注1）「標準的手法」とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

（注2）「粗利益配分手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益を業務区分に配分したうえで、当該業務区分に応じた掛け目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

（単位：百万円、%）

項 目	2022年9月期	2023年9月期
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	80,643	85,304
うち、資本金及び資本剰余金の額	48,628	48,628
うち、利益剰余金の額	32,144	36,809
うち、自己株式の額(△)	129	133
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,937	2,337
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,937	2,337
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	213	105
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 82,794	87,747
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,111	3,411
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,111	3,411
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	153	6
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 2,264	3,417
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 80,530	84,329
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,016,688	1,109,884
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	371	362
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	371	362
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	30,657	33,305
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,047,346	1,143,190
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	7.68	7.37

(定量的な開示事項)

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額  
該当ありません。

■自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	2022年9月期		2023年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 現金	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
4. 国際決済銀行等向け	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-	32	1
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	347	13	227	9
7. 国際開発銀行向け	-	-	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
9. 我が国の政府関係機関向け	514	20	338	13
10. 地方三公社向け	0	0	-	-
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	8,027	321	6,313	252
12. 法人等向け	191,933	7,677	262,907	10,516
13. 中小企業等向け及び個人向け	337,014	13,480	345,401	13,816
14. 抵当権付住宅ローン	86,109	3,444	104,045	4,161
15. 不動産取得等事業向け	335,692	13,427	341,631	13,665
16. 三月以上延滞等	7,261	290	6,378	255
17. 取立未済手形	7	0	29	1
18. 信用保証協会等による保証付	3,195	127	3,777	151
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
20. 出資等	14,421	576	13,896	555
(うち出資等のエクスポージャー)	14,421	576	13,896	555
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-
21. 上記以外	28,648	1,145	21,371	854
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	7,500	300	-	-
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	4,843	186	8,576	330
(うち上記以外のエクスポージャー)	16,305	652	12,794	511
22. 証券化（オリジネーターの場合）	-	-	-	-
(うち再証券化)	-	-	-	-
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	592	23	456	18
(うち再証券化)	-	-	-	-
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	-	-	-	-
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マंडレート方式）	-	-	-	-
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-	-	-	-
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	-	-	-	-
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	-	-	-	-
29. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	371	14	362	14
30. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-
合 計	1,014,137	40,565	1,107,172	44,286

(注) 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

## 連結情報

**オフ・バランス項目**

(単位：百万円)

項 目	2022年9月期		2023年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 任意な時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約が1年以下のコミットメント	778	31	607	24
3. 短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務	184	7	223	8
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	9	0	—	—
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	564	22	309	12
(うち借入金の保証)	320	12	38	1
(うち有価証券の保証)	—	—	—	—
(うち手形引受)	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	868	34	1,311	52
12. 派生商品取引	58	2	103	4
(1) 外為関連取引	25	1	19	0
(2) 金利関連取引	24	0	55	2
(3) 金関連取引	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	9	0	28	1
(5) 貴金属 (金を除く)	—	—	—	—
(6) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク)	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	2,463	98	2,556	102

(注) 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

**CVAリスク相当額項目**

(単位：百万円)

項 目	2022年9月期		2023年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
簡便的リスク測定方式	87	3	155	6
合 計	87	3	155	6

**中央清算機関関連エクスポージャー**

(単位：百万円)

項 目	2022年9月期		2023年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
直接清算参加者	—	—	—	—
間接清算参加者	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

**ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額**

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	2022年9月期	2023年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	1,226	1,332
うち基礎的手法	—	—
うち粗利益配分手法	1,226	1,332

**ハ. 総所要自己資本額**

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	2022年9月期	2023年9月期
信用リスク (標準的手法)	40,667	44,395
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	—	—
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法)	1,226	1,332
合 計	41,893	45,727



## ■信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー (注2)	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 (注1)				債券		デリバティブ取引			
	2022年 9月期	2023年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期
国内計	2,102,156	2,324,972	1,611,678	1,649,812	209,452	252,841	203	280	1,339	1,118
国外計	47,945	41,668	2,000	-	40,706	37,872	14	7	3,118	3,530
地域別合計	2,150,101	2,366,641	1,613,678	1,649,812	250,159	290,714	218	288	4,454	4,649
製造業	69,600	77,281	52,864	54,217	16,717	23,041	-	-	13	7
農業、林業	980	1,454	979	1,453	-	-	-	-	-	-
漁業	465	502	464	501	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、 砂利採取業	934	2,066	934	1,566	-	500	-	-	-	-
建設業	75,879	85,016	73,916	80,749	1,950	4,250	-	-	137	73
電気・ガス・熱 供給・水道業	35,554	38,129	25,864	26,445	9,638	11,624	-	-	-	-
情報通信業	2,098	2,860	2,098	1,857	-	1,000	-	-	-	-
運輸業、郵便業	27,669	32,217	20,554	22,303	7,111	9,907	-	-	-	-
卸売業、小売業	61,887	67,604	59,605	64,083	2,274	3,513	-	-	105	56
金融業、保険業	291,777	464,502	111,000	142,321	17,939	19,558	218	288	-	-
不動産業、物品 賃貸業	447,184	460,985	447,184	458,356	2,368	2,347	-	-	421	154
学術研究、専門・ 技術サービス業	4,685	5,167	4,684	5,165	-	-	-	-	-	-
宿泊業	2,914	1,993	2,914	1,992	-	-	-	-	-	-
飲食業	11,077	10,849	11,075	10,847	-	-	-	-	14	39
生活関連サービ ス業、娯楽業	13,077	14,977	13,074	14,974	-	-	-	-	6	20
教育、学習支援業	2,135	3,419	2,132	3,415	-	-	-	-	-	-
医療・福祉	45,072	44,363	45,069	44,360	-	-	-	-	-	-
その他のサービ ス業	28,700	31,852	27,167	30,419	1,500	1,400	-	-	49	22
国・地方公共団体	397,552	326,550	206,656	112,582	190,612	213,570	-	-	-	-
個人（住宅・消 費・納税資金等）	509,619	575,016	504,466	571,476	-	-	-	-	326	256
その他（注3）	118,619	119,829	969	721	46	-	-	-	3,381	4,020
業種別合計	2,150,101	2,366,641	1,613,678	1,649,812	250,159	290,714	218	288	4,454	4,649
1年以下	344,959	515,049	166,832	195,712	11,395	12,065	109	86		
1年超3年以下	135,262	114,102	88,938	73,682	43,480	38,648	-	-		
3年超5年以下	130,086	194,722	70,114	92,438	59,587	100,755	-	-		
5年超7年以下	117,051	143,122	63,579	88,818	52,451	54,240	-	-		
7年超10年以下	212,944	187,924	142,485	134,424	70,362	53,201	-	22		
10年超	988,382	1,093,074	974,380	1,058,246	12,834	31,802	108	179		
期間の定めのないもの	221,414	118,645	107,347	6,488	46	-	-	-		
残存期間別合計	2,150,101	2,366,641	1,613,678	1,649,812	250,159	290,714	218	288		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーです。

3. 業種別での「その他」とは、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。主なものとしては、現金、株式、その他の証券、有形固定資産、無形固定資産、その他の資産、繰延税金資産などです。

## 連結情報

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の間期末残高及び期中増減額) (単位：百万円)

		期首残高		当期増減額	中間期末残高
		2022年9月期	2023年9月期		
一般貸倒引当金	2022年9月期	2,032		△94	1,937
	2023年9月期	2,126		210	2,337
個別貸倒引当金	2022年9月期	5,358		△155	5,202
	2023年9月期	6,535		445	6,980
特定海外債権引当金勘定	2022年9月期	—		—	—
	2023年9月期	—		—	—
合 計	2022年9月期	7,390		△250	7,140
	2023年9月期	8,661		656	9,318

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		期首残高		当期増減額		中間期末残高	
		2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期
国 内 計		5,358	6,335	△155	445	5,202	6,980
国 外 計		—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計		5,358	6,335	△155	445	5,202	6,980
製 造 業		246	834	1	462	247	1,296
農 業 , 林 業		—	—	—	—	—	—
漁 業		2	2	—	—	2	2
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業		—	—	—	—	—	—
建 設 業		913	794	△32	△19	880	774
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業		—	114	2	△21	2	93
運 輸 業 , 郵 便 業		65	67	8	5	73	73
卸 売 業 , 小 売 業		1,021	470	△394	17	627	488
金 融 業 , 保 険 業		—	10	—	—	—	10
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		1,313	1,258	△121	△268	1,192	990
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		1	0	0	0	2	1
宿 泊 業		566	614	0	△13	566	601
飲 食 業		195	200	1	16	197	217
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業		56	450	0	△0	56	450
教 育 , 学 習 支 援 業		—	4	—	6	—	10
医 療 ・ 福 祉		337	775	313	279	650	1,055
そ の 他 の サ ー ビ ス 業		97	103	2	0	100	104
国 ・ 地 方 公 共 団 体		—	—	—	—	—	—
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)		533	830	58	△20	592	809
そ の 他		—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計		5,358	6,335	△155	445	5,202	6,980

- ロ. 業種別の貸出金償却の額  
該当ありません。

- ハ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2022年9月期		2023年9月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	106,056	563,481	114,793	615,746
10%	1,413	111,337	1,409	113,401
20%	37,612	9,796	52,679	8,568
35%	—	243,267	—	294,604
50%	53,724	51,432	63,374	40,912
75%	—	420,780	—	437,350
100%	9,594	535,612	9,618	609,692
150%	—	4,607	—	3,298
250%	—	344	—	584
1250%	—	—	—	—
合計	208,401	2,005,836	241,874	2,124,159

#### 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	2022年9月期	2023年9月期
現金及び自営預金	1,197	1,234
金	—	—
適格債券	18,369	25,943
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	19,566	27,178
適格保証	86,596	73,711
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	106,163	100,889

#### 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（グロスのアドオン）を付加して算出する方法です。

- ロ. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	グロス再構築コストの額	
	2022年9月期	2023年9月期
派生商品取引	96	928
外国為替関連取引及び金関連取引	53	6
金利関連取引	28	784
株式関連取引	14	137

## 連結情報

### ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	
	2022年9月期	2023年9月期
派 生 商 品 取 引	524	1,613
外国為替関連取引及び金関連取引	254	190
金 利 関 連 取 引	137	986
株 式 関 連 取 引	132	436
貴金属関連取引 (金関連取引を除く。)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
合 計	524	1,613

- (注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額を上記記載から除いております。  
 2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルトスワップを内包する金融商品 (クレジットリンク債) に係るカウンターパーティー・リスク相当額を計上しています。

### 二. 担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び金額  
 該当ありません。

### ホ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	
	2022年9月期	2023年9月期
派 生 商 品 取 引	524	1,613
外国為替関連取引及び金関連取引	254	190
金 利 関 連 取 引	137	986
株 式 関 連 取 引	132	436
貴金属関連取引 (金関連取引を除く。)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
合 計	524	1,613

- (注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額を上記記載から除いております。  
 2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルトスワップを内包する金融商品 (クレジットリンク債) に係るカウンターパーティー・リスク相当額を計上しています。

ヘ. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額  
 該当ありません。

ト. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
 該当ありません。



## ■証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳
  - 資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額  
該当ありません。
  - 合成型証券化取引に係る原資産の額  
該当ありません。
- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- (3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- (4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
該当ありません。
- (5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- (6) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- (7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー  
該当ありません。
- (8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略  
該当ありません。
- (9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
住宅ローン債権	2,964	2,282
個人消費性ローン債権	-	-
中小企業向けローン債権	-	-
不動産担保ローン債権	-	-
合計	2,964	2,282

- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
(単位：百万円)

	2022年9月期				2023年9月期			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
20%超50%未満	2,964	23	-	-	2,282	18	-	-
50%超100%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
100%超1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,964	23	-	-	2,282	18	-	-

- (3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
該当ありません。

## 連結情報

### ■出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

○出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	11,256		10,646	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	3,164		3,250	
合 計	14,421	14,421	13,896	13,896

○子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	
	2022年9月期	2023年9月期
子会社等	-	-
関連法人等	-	-
合 計	-	-

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
売却損益額	230	508
償却額 (△)	8	51

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	3,559	4,202

二. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額  
該当ありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項  
(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
ルック・スルー方式	－	－
マンドート方式	－	－
蓋然性方式（250%）	－	－
蓋然性方式（400%）	－	－
フォールバック方式	－	－
合 計	－	－

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式であります。
2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式であります。
3. 「蓋然性方式（250%）」とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式であります。
4. 「蓋然性方式（400%）」とは、ファンドのリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式であります。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式であります。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	15,073	12,454	11	8
2	下方パラレルシフト	2,400	－	－	－
3	スティープ化	14,619	10,210		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	15,073	12,454	11	8
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	84,329		80,530	

## 単体情報

### 事業の概況（2023年9月期）

当中間会計期間におけるわが国の経済は、海外経済の減速や資源高・物価上昇の影響を受けつつも、供給制約の緩和や政府の経済対策効果などにより、企業収益や個人消費を中心に緩やかな回復傾向にあります。

当行の主たる経営基盤である山口県においても、雇用者所得や個人消費を中心に持ち直していますが、引き続き、海外経済や資源・原材料価格の動向、物価情勢や国際金融市場の動向が当地の金融経済に与える影響について注視していく必要があります。

こうした中、当行では、長期ビジョンである「地域に根差した中小規模事業者さまと個人のお客さまのための銀行」の実現に向け、2022年4月から2025年3月まで（3カ年）を計画期間とする中期経営計画を推進しています。「2兆円銀行を目指す！」をスローガンに、地域シェアの拡大をさらに進め、存在感を増すことで、より地域のお役に立つ銀行を目指して活動を継続した結果、中期経営計画2年目となる当中間会計期間は次のような営業成績となりました。

当中間会計期間末における財政状態は、預金につきましては、主力商品である「年金定期預金」「退職金定期預金」に加え、新たに発売した「ACT SAIKYO応援定期預金」が法人・個人のお客さまに大変ご好評いただき、前事業年度末より273億円（1.45%）増加し、1兆9,087億円となりました。引き続き過去最高残高を更新し、中期経営計画最終年度（2025年3月期）の目標である2兆円達成目前まで伸ばしています。

貸出金につきましては、当地の事業環境を踏まえ、コロナ融資利用先への定期的な全社訪問による資金繰りバックアップや、各種補助金等申請サポートを通じた設備投資の後押し

を継続しているほか、大手ハウスメーカー等とのリレーションにより個人のお客さまからの住宅取得ニーズに積極的にお応えした結果、前事業年度末より751億円（4.77%）増加し、1兆6,473億円となりました。こちらも引き続き過去最高残高を更新し、更に、中期経営計画最終年度の目標である1兆6,000億円を1年半前倒して達成しました。

有価証券につきましては、債券を中心に前事業年度末より473億円（15.66%）増加し、3,498億円となりました。米金利の急上昇や国内の金利政策見直し等により、期中、債券を中心に評価損が拡大する局面もありましたが、金利スワップ等によるリスクヘッジにより、当中間会計期間末における評価損益は△7億円に抑制しています。

経常収益は、市場金利の低位安定が長期化するなか、地元向けの積極的な貸出推進やインカム重視の有価証券運用により、前中間会計期間より19億47百万円（12.97%）増収の169億52百万円となり、2期連続の増収となりました。

経常費用は、国内外の金利上昇により資金調達費用が増加したことから、前中間会計期間より13億9百万円（12.31%）増加の119億39百万円となりました。

以上により、経常利益は前中間会計期間より6億37百万円（14.57%）増益の50億13百万円となり、中間純利益は、2億81百万円（9.00%）増益の34億3百万円となり、4期連続の増益、2期連続で過去最高益を更新しています。

自己資本比率（国内基準）は、前事業年度より0.15ポイント低下し、7.34%となりました。

店舗外現金自動設備（店外ATM、CD）につきましては、当中間会計期間中の増減なく合計20ヶ所に設置しております。

### ■最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

回次 決算年月	第114期中 2021年9月	第115期中 2022年9月	第116期中 2023年9月	第114期 2022年3月	第115期 2023年3月
経常収益	13,192	15,005	16,952	26,804	31,060
経常利益	3,628	4,375	5,013	7,427	7,999
中間純利益	2,557	3,121	3,403	-	-
当期純利益	-	-	-	5,112	5,467
資本金	28,497	28,497	28,497	28,497	28,497
発行済株式総数					
普通株式	115,967千株	115,967千株	115,967千株	115,967千株	115,967千株
第三種優先株式	5,500千株	-	-	5,500千株	-
第四種優先株式	10,000千株	10,000千株	10,000千株	10,000千株	10,000千株
純資産額	86,397	81,703	86,144	87,279	85,668
総資産額	2,213,025	2,037,782	2,348,042	2,221,622	2,140,937
預金残高	1,662,070	1,784,013	1,908,769	1,709,727	1,881,463
貸出金残高	1,361,400	1,512,056	1,647,392	1,449,087	1,572,260
有価証券残高	282,447	306,332	349,817	304,324	302,451
1株当たり中間純利益	22.11円	26.99円	29.42円	-	-
1株当たり当期純利益	-	-	-	42.15円	45.97円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
1株当たり配当額					
普通株式	-	-	-	6.50円	6.50円
第三種優先株式	-	-	-	25.00円	-
第四種優先株式	-	-	-	10.00円	15.00円
自己資本比率	3.90%	4.00%	3.66%	3.92%	4.00%
単体自己資本比率（国内基準）	9.02%	7.63%	7.34%	8.31%	7.49%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	667人 [71人]	643人 [55人]	610人 [41人]	646人 [68人]	610人 [52人]

（注）1. 自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



中間財務諸表

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2022年9月30日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	184,174	322,007
買入金銭債権	1,059	1,098
商品有価証券	5	17
金銭の信託	2,860	3,820
有価証券	306,332	349,817
貸出金	1,512,056	1,647,392
外国為替	431	441
その他資産	21,114	12,961
その他の資産	21,114	12,961
有形固定資産	10,968	11,329
無形固定資産	3,000	4,891
前払年金費用	220	203
繰延税金資産	1,635	2,405
支払承諾見返	968	833
貸倒引当金	△7,045	△9,177
資産の部合計	2,037,782	2,348,042
(負債の部)		
預金	1,784,013	1,908,769
譲渡性預金	3,000	4,500
コールマネー及び売渡手形	48,000	89,500
債券貸借取引受入担保金	34,342	91,579
借入金	72,400	149,600
外国為替	0	-
その他負債	12,100	15,589
未払法人税等	1,023	1,196
リース債務	22	14
資産除去債務	67	68
その他の負債	10,987	14,309
退職給付引当金	121	68
睡眠預金払戻損失引当金	222	228
偶発損失引当金	109	146
システム解約損失引当金	-	291
再評価に係る繰延税金負債	801	790
支払承諾	968	833
負債の部合計	1,956,079	2,261,897
(純資産の部)		
資本金	28,497	28,497
資本剰余金	20,071	20,071
資本準備金	20,071	20,071
利益剰余金	31,716	36,587
利益準備金	2,086	2,266
その他利益剰余金	29,630	34,320
別途積立金	2,832	2,832
繰越利益剰余金	26,797	31,488
自己株式	△129	△133
株主資本合計	80,157	85,023
その他有価証券評価差額金	△329	△1,816
繰延ヘッジ損益	302	1,389
土地再評価差額金	1,573	1,548
評価・換算差額等合計	1,546	1,121
純資産の部合計	81,703	86,144
負債及び純資産の部合計	2,037,782	2,348,042

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	15,005	16,952
資金運用収益	12,369	13,722
(うち貸出金利息)	(10,110)	(10,473)
(うち有価証券利息配当金)	(2,043)	(2,757)
役務取引等収益	1,535	1,909
その他業務収益	712	605
その他経常収益	388	715
経常費用	10,629	11,939
資金調達費用	1,310	2,312
(うち預金利息)	(950)	(1,184)
役務取引等費用	2,455	2,490
その他業務費用	1,044	489
営業経費	5,307	5,626
その他経常費用	511	1,019
経常利益	4,375	5,013
特別利益	3	-
固定資産処分益	3	-
特別損失	0	318
固定資産処分損	0	0
関係会社株式評価損	-	317
税引前中間純利益	4,379	4,695
法人税、住民税及び事業税	1,107	1,357
法人税等調整額	149	△64
法人税等合計	1,257	1,292
中間純利益	3,121	3,403

## 単体情報

### ■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	28,497	20,071	0	20,072	1,888	2,832	30,362	35,083	△125	83,528	
当中間期変動額											
剰余金の配当					197		△1,187	△989		△989	
中間純利益							3,121	3,121		3,121	
自己株式の取得									△5,503	△5,503	
自己株式の消却			△0	△0			△5,499	△5,499	5,500	-	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	△0	△0	197	-	△3,565	△3,367	△3	△3,371	
当中間期末残高	28,497	20,071	-	20,071	2,086	2,832	26,797	31,716	△129	80,157	
	評価・換算差額等				土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	純資産 合計				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益									
当期首残高		851	1,327		1,573	3,751	87,279				
当中間期変動額											
剰余金の配当							△989				
中間純利益							3,121				
自己株式の取得							△5,503				
自己株式の消却							-				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,180		△1,024		-	△2,205	△2,205				
当中間期変動額合計	△1,180		△1,024		-	△2,205	△5,576				
当中間期末残高	△329		302		1,573	1,546	81,703				

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	28,497	20,071	-	20,071	2,086	2,832	29,167	34,086	△129	82,525	
当中間期変動額											
剰余金の配当					180		△1,081	△901		△901	
中間純利益							3,403	3,403		3,403	
自己株式の取得									△3	△3	
自己株式の消却											
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	180	-	2,321	2,501	△3	2,497	
当中間期末残高	28,497	20,071	-	20,071	2,266	2,832	31,488	36,587	△133	85,023	
	評価・換算差額等				土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	純資産 合計				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益									
当期首残高		1,816	△222		1,548	3,142	85,668				
当中間期変動額											
剰余金の配当							△901				
中間純利益							3,403				
自己株式の取得							△3				
自己株式の消却							-				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△3,633		1,612		-	△2,021	△2,021				
当中間期変動額合計	△3,633		1,612		-	△2,021	475				
当中間期末残高	△1,816		1,389		1,548	1,121	86,144				

## 注記事項

### ■重要な会計方針（2023年9月期）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：5年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（勘定系基幹システム関連については12年、その他は主として5年）に基づいて償却しております（更改が予定されている基幹システムについては償却期間を短縮しております。）。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5. 収益及び費用の計上基準

当行の顧客との契約から生じる収益は、主に口座振替に係る手数料、内国為替に係る手数料、投資信託及び生命保険等の金融商品販売に係る手数料などから構成されております。

口座振替に係る手数料は振替の完了した時点、内国為替に係る手数料は振込等の為替取引が完了した時点、金融商品販売に係る手数料は金融商品販売の約定を行った時点で、それぞれ履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「非保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を以下のとおり計上しております。

① 総与信額が一定額を超える債務者等に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法により計上しております。

② 上記①以外の債務者に対する債権については、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,027百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積って計上しております。

(5) システム解約損失引当金

システム解約損失引当金は、当行の公共債・投資信託の窓販業務等一部の登録金融機関業務に係る顧客の証券口座に関する権利義務をアイザワ証券株式会社へ承継するにあたり、将来発生が見込まれる窓口販売システムの利用契約の中途解約に係る損失額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

## 単体情報

(2) 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理  
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

### (中間貸借対照表関係)

#### 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	799百万円
出資金	757百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,771百万円
危険債権額	19,387百万円
要管理債権額	－百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	－百万円
小計額	24,159百万円
正常債権額	1,629,206百万円
合計額	1,653,365百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,467百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	258,229百万円
預け金	21百万円
その他の資産	3百万円
計	258,254百万円

担保資産に対応する債務	
預金	519百万円
債券貸借取引受入担保金	91,579百万円
借入金	149,600百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,495百万円
その他の資産	2,900百万円

また、その他の資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,956百万円
金融商品等差入担保金	79百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	162,510百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	160,227百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

3,903百万円

### (中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	513百万円
--------	--------

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	186百万円
無形固定資産	266百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	717百万円
金銭の信託運用損	105百万円

### (1株当たり情報)

#### 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	円	29.42
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	3,403
普通株主に帰属しない金額	百万円	－
普通株式に係る中間純利益	百万円	3,403
普通株式の期中平均株式数	千株	115,634

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## ■大株主の状況

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社エスファイナンス	山口県周南市銀南街4番地	4,152	3.30
株式会社合人社グループ	広島市中区袋町4番31号	2,400	1.91
西京銀行行員持株会	山口県周南市平和通一丁目10番の2	1,954	1.55
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	1,900	1.51
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	1,661	1.32
中国総合信用株式会社	広島市東区光町2丁目8番37号	1,643	1.30
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	1,636	1.30
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,618	1.28
岡田 幹矢	山口県周南市	1,500	1.19
株式会社長府製作所	山口県下関市長府扇町2-1	1,367	1.08
計	-	19,832	15.78

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりです。

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合 (%)
株式会社エスファイナンス	山口県周南市銀南街4番地	4,152	3.60
株式会社合人社グループ	広島市中区袋町4番31号	2,400	2.08
西京銀行行員持株会	山口県周南市平和通一丁目10番の2	1,954	1.69
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	1,900	1.64
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	1,636	1.42
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,618	1.40
岡田 幹矢	山口県周南市	1,500	1.30
公益財団法人西京教育文化振興財団	山口県周南市平和通一丁目10番の2	1,251	1.08
株式会社バルコム	広島市安佐南区中筋3丁目8番10号	1,214	1.05
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	962	0.83
計	-	18,587	16.13

## 単体情報

### 主要な業務の状況を示す指標

#### ■国内・国際業務部門別収支

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資 金 運 用 収 支	2022年9月期	10,845	214	11,059	
	2023年9月期	11,496	△85	11,411	
	資 金 運 用 収 益	2022年9月期	11,796	581	12,369
		2023年9月期	12,665	1,069	13,722
	資 金 調 達 費 用	2022年9月期	950	367	1,309
		2023年9月期	1,168	1,154	2,310
役 務 取 引 等 収 支	2022年9月期	△918	△0	△919	
	2023年9月期	△580	△0	△580	
	役 務 取 引 等 収 益	2022年9月期	1,535	0	1,535
		2023年9月期	1,909	0	1,909
	役 務 取 引 等 費 用	2022年9月期	2,454	0	2,455
		2023年9月期	2,489	0	2,490
そ の 他 業 務 収 支	2022年9月期	665	△997	△332	
	2023年9月期	576	△460	116	
	そ の 他 業 務 収 益	2022年9月期	712	-	712
		2023年9月期	576	29	605
	そ の 他 業 務 費 用	2022年9月期	47	997	1,044
		2023年9月期	0	489	489
業 務 粗 利 益	2022年9月期	10,592	△784	9,808	
	2023年9月期	11,492	△545	10,946	
業 務 粗 利 益 率 ( % )	2022年9月期	0.49	△1.39	0.44	
	2023年9月期	0.52	△1.02	0.49	

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2022年9月期 1百万円、2023年9月期 2百万円）を控除して表示しております。  
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$   
 5. 特定取引収支については、取引がありません。

#### ■業務純益

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
業 務 純 益	2022年9月期	5,429	△791	4,637
	2023年9月期	5,720	△563	5,157
実 質 業 務 純 益	2022年9月期	5,334	△791	4,543
	2023年9月期	5,932	△563	5,369
コ ア 業 務 純 益	2022年9月期	4,736	154	4,891
	2023年9月期	5,521	△262	5,258
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	2022年9月期	4,484	154	4,639
	2023年9月期	5,298	△262	5,035

#### ■営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目	期別	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日
給 与 ・ 手 当		2,261	2,383
退 職 給 付 費 用		140	138
福 利 厚 生 費		25	27
減 価 償 却 費		467	452
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		80	79
営 繕 費		6	4
消 耗 品 費		37	46
給 水 光 熱 費		35	35
旅 費		19	27
通 信 費		289	326
広 告 宣 伝 費		39	47
租 税 公 課		559	587
そ の 他		1,344	1,470
計		5,307	5,626

(注) 中間損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

## ■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り (%)
資 金 運 用 勘 定	2022年9月期	(13,732) 2,151,020	(9) 11,796	1.09
	2023年9月期	(16,277) 2,181,090	(12) 12,665	1.15
うち貸出金	2022年9月期	1,483,967	10,110	1.35
	2023年9月期	1,607,863	10,473	1.29
うち商品有価証券	2022年9月期	8	0	0.78
	2023年9月期	17	0	0.40
うち有価証券	2022年9月期	236,614	1,476	1.24
	2023年9月期	269,100	2,000	1.48
うちコールローン及び買入手形	2022年9月期	1,726	0	0.00
	2023年9月期	27	0	0.00
うち預け金	2022年9月期	414,457	197	0.09
	2023年9月期	286,978	110	0.07
資 金 調 達 勘 定	2022年9月期	2,097,168	950	0.09
	2023年9月期	2,124,317	1,168	0.10
うち預金	2022年9月期	1,752,917	945	0.10
	2023年9月期	1,868,557	1,176	0.12
うち譲渡性預金	2022年9月期	2,653	0	0.00
	2023年9月期	3,478	0	0.00
うちコールマネー及び売渡手形	2022年9月期	167,843	△14	△0.01
	2023年9月期	111,653	△19	△0.03
うちコマースナル・ペーパー	2022年9月期	-	-	-
	2023年9月期	-	-	-
うち借入金	2022年9月期	176,207	-	-
	2023年9月期	90,755	-	-

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2022年9月期 1,757百万円、2023年9月期 2,015百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2022年9月期 2,460百万円、2023年9月期 3,869百万円) 及び利息 (2022年9月期 1百万円、2023年9月期 2百万円) を、それぞれ控除して表示しております。  
 2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。  
 3. 預け金には譲渡性預け金を含んでおります。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り (%)
資 金 運 用 勘 定	2022年9月期	56,260	581	2.06
	2023年9月期	53,033	1,069	4.02
うち貸出金	2022年9月期	-	-	-
	2023年9月期	-	-	-
うち商品有価証券	2022年9月期	-	-	-
	2023年9月期	-	-	-
うち有価証券	2022年9月期	54,034	566	2.09
	2023年9月期	47,142	756	3.20
うちコールローン及び買入手形	2022年9月期	-	-	-
	2023年9月期	-	-	-
うち預け金	2022年9月期	-	-	-
	2023年9月期	-	-	-
資 金 調 達 勘 定	2022年9月期	(13,732) 56,189	(9) 367	1.30
	2023年9月期	(16,277) 51,957	(12) 1,154	4.43
うち預金	2022年9月期	3,534	4	0.27
	2023年9月期	2,017	7	0.72
うち譲渡性預金	2022年9月期	-	-	-
	2023年9月期	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	2022年9月期	-	-	-
	2023年9月期	-	-	-
うちコマースナル・ペーパー	2022年9月期	-	-	-
	2023年9月期	-	-	-
うち借入金	2022年9月期	-	-	-
	2023年9月期	-	-	-

- (注) 1. 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT中値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。  
 3. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

## 単体情報

### ■受取・支払利息の増減 (国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減	
受 取 利 息	2022年9月期	1,631	△887	744	
	2023年9月期	164	703	868	
	う ち 貸 出 金	2022年9月期	865	△230	635
		2023年9月期	807	△444	362
	う ち 商 品 有 価 証 券	2022年9月期	△0	△0	△0
		2023年9月期	0	△0	0
	う ち 有 価 証 券	2022年9月期	△33	87	54
		2023年9月期	202	321	523
	う ち コ ー ル ロ ー ン	2022年9月期	0	0	0
		2023年9月期	△0	△0	△0
	う ち 買 入 手 形	2022年9月期	—	—	—
		2023年9月期	—	—	—
	う ち 預 け 金	2022年9月期	80	△28	51
		2023年9月期	△49	△37	△86
支 払 利 息	2022年9月期	58	△255	△196	
	2023年9月期	12	205	217	
	う ち 預 金	2022年9月期	56	△204	△147
		2023年9月期	62	168	231
	う ち 譲 渡 性 預 金	2022年9月期	△0	△0	△0
		2023年9月期	0	△0	0
	う ち コ ー ル マ ネ ー	2022年9月期	△2	△2	△4
		2023年9月期	9	△15	△5
	う ち 売 渡 手 形	2022年9月期	—	—	—
		2023年9月期	—	—	—
	う ち コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	2022年9月期	—	—	—
		2023年9月期	—	—	—
	う ち 借 用 金	2022年9月期	—	—	—
		2023年9月期	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて算出しております。

### (国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減	
受 取 利 息	2022年9月期	242	106	349	
	2023年9月期	△33	521	487	
	う ち 貸 出 金	2022年9月期	—	—	—
		2023年9月期	—	—	—
	う ち 商 品 有 価 証 券	2022年9月期	—	—	—
		2023年9月期	—	—	—
	う ち 有 価 証 券	2022年9月期	255	81	337
		2023年9月期	△72	261	189
	う ち コ ー ル ロ ー ン	2022年9月期	—	—	—
		2023年9月期	—	—	—
	う ち 買 入 手 形	2022年9月期	—	—	—
		2023年9月期	—	—	—
	う ち 預 け 金	2022年9月期	—	—	—
		2023年9月期	—	—	—
支 払 利 息	2022年9月期	100	170	270	
	2023年9月期	△27	814	787	
	う ち 預 金	2022年9月期	△11	△35	△47
		2023年9月期	△2	4	2
	う ち 譲 渡 性 預 金	2022年9月期	—	—	—
		2023年9月期	—	—	—
	う ち コ ー ル マ ネ ー	2022年9月期	—	—	—
		2023年9月期	—	—	—
	う ち 売 渡 手 形	2022年9月期	—	—	—
		2023年9月期	—	—	—
	う ち コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	2022年9月期	—	—	—
		2023年9月期	—	—	—
	う ち 借 用 金	2022年9月期	—	—	—
		2023年9月期	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて算出しております。

## ■役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	2022年9月期	1,535	0	1,535
	2023年9月期	1,909	0	1,909
うち預金・貸出業務	2022年9月期	849	－	849
	2023年9月期	1,139	－	1,139
うち為替業務	2022年9月期	158	0	158
	2023年9月期	159	0	159
うち証券関連業務	2022年9月期	171	－	171
	2023年9月期	271	－	271
うち代理業務	2022年9月期	286	－	286
	2023年9月期	227	－	227
うち保護預り・貸金庫業務	2022年9月期	25	－	25
	2023年9月期	23	－	23
うち保証業務	2022年9月期	12	－	12
	2023年9月期	4	－	4
役 務 取 引 等 費 用	2022年9月期	2,454	0	2,455
	2023年9月期	2,489	0	2,490
うち為替業務	2022年9月期	0	0	0
	2023年9月期	0	0	1

## ■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
商品有価証券売買損益	△0	－	△0	△0	－	△0
外国為替売買損益	－	△51	△51	－	△159	△159
国債等債券売却損益	597	△945	△348	411	△300	110
国債等債券償還損益	－	－	－	－	－	－
国債等債券償却	－	－	－	－	－	－
金融派生商品損益	71	－	71	164	－	164
その他の	△3	－	△3	0	－	0
合 計	665	△997	△332	576	△460	116

## ■資金利鞘

(単位：%)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	2022年9月期	1.09	2.06	1.12
	2023年9月期	1.15	4.02	1.23
資 金 調 達 原 価	2022年9月期	0.58	1.36	0.61
	2023年9月期	0.63	4.50	0.72
総 資 金 利 鞘	2022年9月期	0.51	0.70	0.51
	2023年9月期	0.52	△0.48	0.51

## ■利益率

(単位：%)

種類	期別	2022年9月期	2023年9月期
総資産経常利益率		0.39	0.44
純資産経常利益率		10.32	11.64
総資産中間純利益率		0.27	0.30
純資産中間純利益率		7.36	7.90

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 純資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$



## 単体情報

### 預金に関する指標

#### ■預金・譲渡性預金科目別期末残高

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	構成比 (%)	国際業務部門	構成比 (%)	合計	構成比 (%)	
預金	流動性預金	2022年9月期	571,321	32.0	—	571,321	32.0	
		2023年9月期	573,328	30.0	—	573,328	30.0	
	うち有利息預金	2022年9月期	516,904	29.0	—	516,904	28.9	
		2023年9月期	513,946	26.9	—	513,946	26.9	
	定期性預金	2022年9月期	1,205,343	67.6	—	1,205,343	67.5	
		2023年9月期	1,332,739	69.7	—	1,332,739	69.7	
		うち固定自由金利定期預金	2022年9月期	1,205,001	67.5	—	1,205,001	67.4
			2023年9月期	1,332,739	69.7	—	1,332,739	69.7
	うち変動自由金利定期預金	2022年9月期	—	—	—	—	—	
		2023年9月期	—	—	—	—	—	
その他	2022年9月期	4,379	0.2	2,967	100.0	7,347	0.4	
	2023年9月期	869	0.1	1,831	100.0	2,700	0.1	
合計	2022年9月期	1,781,045	99.8	2,967	100.0	1,784,013	99.8	
	2023年9月期	1,906,937	99.8	1,831	100.0	1,908,769	99.8	
譲渡性預金	2022年9月期	3,000	0.2	—	—	3,000	0.2	
	2023年9月期	4,500	0.2	—	—	4,500	0.2	
総合計	2022年9月期	1,784,045	100.0	2,967	100.0	1,787,013	100.0	
	2023年9月期	1,911,437	100.0	1,831	100.0	1,913,269	100.0	

#### ■預金・譲渡性預金科目別平均残高

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	構成比 (%)	国際業務部門	構成比 (%)	合計	構成比 (%)	
預金	流動性預金	2022年9月期	575,215	32.8	—	575,215	32.7	
		2023年9月期	572,718	30.6	—	572,718	30.5	
	うち有利息預金	2022年9月期	518,854	29.6	—	518,854	29.5	
		2023年9月期	513,878	27.5	—	513,878	27.4	
	定期性預金	2022年9月期	1,175,828	67.0	—	1,175,828	66.8	
		2023年9月期	1,294,046	69.1	—	1,294,046	69.1	
		うち固定自由金利定期預金	2022年9月期	1,175,346	66.9	—	1,175,346	66.8
			2023年9月期	1,294,046	69.1	—	1,294,046	69.1
	うち変動自由金利定期預金	2022年9月期	0	0.0	—	0	0.0	
		2023年9月期	—	—	—	—	—	
その他	2022年9月期	1,874	0.2	3,534	100.0	5,408	0.3	
	2023年9月期	1,792	0.1	2,017	100.0	3,809	0.2	
合計	2022年9月期	1,752,917	99.8	3,534	100.0	1,756,452	99.8	
	2023年9月期	1,868,557	99.8	2,017	100.0	1,870,574	99.8	
譲渡性預金	2022年9月期	2,653	0.2	—	—	2,653	0.2	
	2023年9月期	3,478	0.2	—	—	3,478	0.2	
総合計	2022年9月期	1,755,570	100.0	3,534	100.0	1,759,105	100.0	
	2023年9月期	1,872,035	100.0	2,017	100.0	1,874,052	100.0	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

#### ■定期預金の区分別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	
定期預金	2022年9月期	287,987	316,712	437,418	37,725	90,527	34,634	1,205,005	
		2023年9月期	311,235	326,831	555,417	70,542	40,743	27,813	1,332,584
	うち固定自由金利定期預金	2022年9月期	287,982	316,712	437,418	37,725	90,527	34,634	1,205,001
		2023年9月期	311,233	326,831	555,417	70,542	40,743	27,813	1,332,583
	うち変動自由金利定期預金	2022年9月期	—	—	—	—	—	—	—
		2023年9月期	—	—	—	—	—	—	—
	その他	2022年9月期	4	—	—	—	—	—	4
		2023年9月期	1	—	—	—	—	—	1

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等に関する指標

■貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門		国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	2022年9月期	19,580	—	19,580
		2023年9月期	16,532	—	16,532
	証書貸付	2022年9月期	1,385,789	—	1,385,789
		2023年9月期	1,500,156	—	1,500,156
	当座貸越	2022年9月期	105,166	—	105,166
		2023年9月期	129,235	—	129,235
割引手形	2022年9月期	1,520	—	1,520	
	2023年9月期	1,467	—	1,467	
合計	2022年9月期	1,512,056	—	1,512,056	
	2023年9月期	1,647,392	—	1,647,392	

■貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門		国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	2022年9月期	20,247	—	20,247
		2023年9月期	18,290	—	18,290
	証書貸付	2022年9月期	1,360,475	—	1,360,475
		2023年9月期	1,468,518	—	1,468,518
	当座貸越	2022年9月期	101,914	—	101,914
		2023年9月期	119,851	—	119,851
割引手形	2022年9月期	1,329	—	1,329	
	2023年9月期	1,201	—	1,201	
合計	2022年9月期	1,483,967	—	1,483,967	
	2023年9月期	1,607,863	—	1,607,863	

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸出金	2022年9月期	211,167	167,387	125,972	111,800	879,515	16,212	1,512,056	
	2023年9月期	242,264	154,277	148,641	124,443	962,349	15,415	1,647,392	
うち変動金利	2022年9月期		78,417	68,761	59,093	671,508	4,796		
	2023年9月期		81,084	82,968	70,321	736,848	4,825		
うち固定金利	2022年9月期		88,970	57,210	52,706	208,007	11,415		
	2023年9月期		73,193	65,672	54,122	225,501	10,590		

(注) 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金・支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種類	貸出金		支払承諾見返	
	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日
有価証券	1,443	1,484	—	—
債権	1,628	1,880	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	347,931	345,115	—	—
その他	21,315	46,032	—	—
計	372,319	394,513	—	—
保証	464,678	462,954	506	574
信用	675,059	789,924	462	259
合計 (うち劣後特約貸付金)	1,512,056 (7)	1,647,392 (407)	968	833

## 単体情報

### ■使途別貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2022年9月30日		2023年9月30日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	1,026,946	67.9	1,117,000	67.8
運転資金	485,110	32.1	530,391	32.2
合 計	1,512,056	100.0	1,647,392	100.0

### ■業種別貸出金残高

(単位：百万円)

業 種 別	2022年9月30日			2023年9月30日		
	貸出先数 (件)	貸出金残高	構成比 (%)	貸出先数 (件)	貸出金残高	構成比 (%)
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	76,836	1,512,056	100.00	74,589	1,647,392	100.00
製 造 業	649	51,433	3.40	622	52,889	3.21
農 業 ・ 林 業	59	534	0.04	60	1,005	0.06
漁 業	24	52	0.00	22	68	0.00
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	13	898	0.06	13	1,531	0.09
建 設 業	2,257	58,373	3.86	2,118	65,451	3.97
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	86	25,492	1.68	74	26,106	1.59
情 報 通 信 業	77	1,747	0.12	63	1,547	0.09
運 輸 業 ・ 郵 便 業	246	19,987	1.32	241	21,779	1.32
卸 売 業	415	23,078	1.53	411	25,313	1.54
小 売 業	1,000	34,105	2.26	921	36,321	2.21
金 融 業 ・ 保 険 業	87	117,737	7.79	102	147,248	8.94
不 動 産 業	5,704	363,824	24.06	5,711	384,083	23.31
物 品 賃 貸 業	44	5,048	0.33	38	5,527	0.34
学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	280	8,158	0.54	269	8,901	0.54
宿 泊 業	30	2,858	0.19	26	1,940	0.12
飲 食 業	559	8,526	0.56	519	8,311	0.50
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	383	9,096	0.60	355	11,009	0.67
教 育 ・ 学 習 支 援 業	57	1,694	0.11	57	3,011	0.18
医 療 ・ 保 険 衛 生	552	41,436	2.74	534	40,435	2.46
そ の 他 サ ー ビ ス	640	18,552	1.23	591	21,489	1.31
地 方 公 共 団 体	30	99,581	6.59	30	106,315	6.45
そ の 他	63,644	619,834	40.99	61,812	677,102	41.10
特 別 国 際 記 入 取 引 勘 定 分	-	-	-	-	-	-
政 府 等	-	-	-	-	-	-
金 融 機 関	-	-	-	-	-	-
商 工 業	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	76,836	1,512,056		74,589	1,647,392	

### ■中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

期 別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数 (件)	金額	貸出先数 (件)	金額	貸出先数 (%)	金額 (%)
2022年9月期	76,836	1,512,056	76,731	1,353,334	99.86	89.50
2023年9月期	74,589	1,647,392	74,480	1,470,529	99.85	89.26

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

### ■特定海外債権残高

2022年9月30日、2023年9月30日とも該当ありません。

## ■預貸率

(単位：%)

期 別	区 分	預 貸 率	
		期末残高	期中平均
2022年9月期	国内業務部門	84.75	84.52
	国際業務部門	—	—
	合 計	84.61	84.35
2023年9月期	国内業務部門	86.18	85.88
	国際業務部門	—	—
	合 計	86.10	85.79

## ■貸出金償却額

(単位：百万円)

期 別	2022年9月期	2023年9月期
貸出金償却額	—	—

## ■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区 分	2022年9月30日	2023年9月30日	増 減 額
一般貸倒引当金	1,923	2,328	405
個別貸倒引当金	5,122	6,849	1,726
計	7,045	9,177	2,131

## ■銀行法及び再生法に基づく債権の額

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,300	4,771
危険債権額	13,148	19,387
要管理債権額	104	—
うち、三月以上延滞債権額	—	—
うち、貸出条件緩和債権額	104	—
小計額	18,553	24,159
正常債権額	1,500,447	1,629,206
合計額	1,519,001	1,653,365

### ◆破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

### ◆危険債権とは

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

### ◆要管理債権とは

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

### ◆三月以上延滞債権とは

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

### ◆貸出条件緩和債権とは

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

### ◆正常債権とは

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権以外のものに区分される債権であります。

## 単体情報

### 有価証券に関する指標

#### ■有価証券種類別期末残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	2022年9月期	62,895	—	62,895
	2023年9月期	82,541	—	82,541
地 方 債	2022年9月期	83,369	—	83,369
	2023年9月期	94,016	—	94,016
短 期 社 債	2022年9月期	—	—	—
	2023年9月期	—	—	—
社 債	2022年9月期	52,807	—	52,807
	2023年9月期	61,686	—	61,686
株 式	2022年9月期	13,676	—	13,676
	2023年9月期	13,190	—	13,190
そ の 他 の 証 券	2022年9月期	47,226	46,356	93,583
	2023年9月期	53,726	44,655	98,382
うち 外国 債券	2022年9月期	—	46,304	46,304
	2023年9月期	—	44,655	44,655
うち 外国 株式	2022年9月期	—	51	51
	2023年9月期	—	—	—
合 計	2022年9月期	259,975	46,356	306,332
	2023年9月期	305,161	44,655	349,817

#### ■有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	2022年9月期	49,717	—	49,717
	2023年9月期	57,618	—	57,618
地 方 債	2022年9月期	80,123	—	80,123
	2023年9月期	89,171	—	89,171
短 期 社 債	2022年9月期	—	—	—
	2023年9月期	—	—	—
社 債	2022年9月期	52,603	—	52,603
	2023年9月期	60,635	—	60,635
株 式	2022年9月期	9,935	—	9,935
	2023年9月期	10,701	—	10,701
そ の 他 の 証 券	2022年9月期	44,234	54,034	98,269
	2023年9月期	50,973	47,142	98,115
うち 外国 債券	2022年9月期	—	54,009	54,009
	2023年9月期	—	47,142	47,142
うち 外国 株式	2022年9月期	—	25	25
	2023年9月期	—	—	—
合 計	2022年9月期	236,614	54,034	290,649
	2023年9月期	269,100	47,142	316,242

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。



### ■有価証券種別・残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期 間							期間の 定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国 債	2022年9月期	-	3,241	19,964	-	29,871	9,818	-	62,895	
	2023年9月期	-	-	34,768	4,857	24,057	18,859	-	82,541	
地 方 債	2022年9月期	1,555	-	34,218	47,595	-	-	-	83,369	
	2023年9月期	-	4,077	53,123	29,164	7,652	-	-	94,016	
短 期 社 債	2022年9月期	-	-	-	-	-	-	-	-	
	2023年9月期	-	-	-	-	-	-	-	-	
社 債	2022年9月期	7,774	19,530	18,701	4,520	2,280	-	-	52,807	
	2023年9月期	5,439	21,462	30,803	2,011	1,970	-	-	61,686	
株 式	2022年9月期							13,676	13,676	
	2023年9月期							13,190	13,190	
そ の 他 の 証 券	2022年9月期	3,045	18,924	15,129	4,974	1,762	2,468	47,278	93,583	
	2023年9月期	6,602	12,438	14,290	-	1,428	9,896	53,726	98,382	
うち外国債券	2022年9月期	3,045	18,924	15,129	4,974	1,762	2,468	-	46,304	
	2023年9月期	6,602	12,438	14,290	-	1,428	9,896	-	44,655	
うち外国株式	2022年9月期							51	51	
	2023年9月期							-	-	
合 計	2022年9月期	12,375	41,696	88,013	57,090	33,914	12,286	60,955	306,332	
	2023年9月期	12,042	37,977	132,985	36,032	35,108	28,755	66,916	349,817	

(注) 自己株式は「株式」に含まれておりません。

### ■預証率

(単位：%)

期 別	区 分	預証率	
		期末残高	期中平均
2022年9月期	国内業務部門	14.57	13.47
	国際業務部門	1,562.09	1,528.65
	合 計	17.14	16.52
2023年9月期	国内業務部門	15.96	14.37
	国際業務部門	2,438.63	2,337.10
	合 計	18.28	16.87

(注) 預金には、譲渡性預金を含めております。

### ■商品有価証券種別平均残高

(単位：百万円)

期別	種類	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	その他の 商品有価証券	合 計
2022年9月期		8	-	-	-	8
2023年9月期		17	-	-	-	17

### ■有価証券関係

#### I 2022年9月期

1. 満期保有目的の債券（2022年9月30日現在）  
該当ありません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（2022年9月30日現在）

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	-	-	-
関連法人等株式	-	-	-
合 計	-	-	-

(注) 上表に含まれない市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,127
関連法人等株式	-
合 計	1,127

## 単体情報

### 3. その他有価証券 (2022年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,852	3,936	3,916
	債券	27,106	26,945	161
	国債	8,155	8,048	106
	地方債	8,244	8,225	19
	社債	10,706	10,671	35
	外国証券	1,463	1,438	25
	その他	28,287	26,400	1,886
	小 計	64,711	58,721	5,989
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,404	3,761	△357
	債券	171,964	173,078	△1,113
	国債	54,740	54,985	△245
	地方債	75,124	75,706	△582
	社債	42,100	42,385	△285
	外国証券	44,892	48,715	△3,823
	その他	11,925	13,200	△1,275
	小 計	232,186	238,755	△6,569
合 計		296,897	297,477	△579

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (* 1)	1,292
組合出資金 (* 2)	7,014
合 計	8,306

(\* 1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\* 2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、2百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、25%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。

II 2023年9月期

1. 満期保有目的の債券 (2023年9月30日現在)

(単位: 百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	9,998	9,939	△59
	その他	-	-	-
	小 計	9,998	9,939	△59
合 計		9,998	9,939	△59

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2023年9月30日現在)

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	-	-	-
関連法人等株式	-	-	-
合 計	-	-	-

(注) 上表に含まれない市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式の中間貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	799
関連法人等株式	-
合 計	799

3. その他有価証券 (2023年9月30日現在)

(単位: 百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,435	4,095	4,340
	債券	7,951	7,906	45
	国債	-	-	-
	地方債	4,669	4,640	29
	社債	3,282	3,266	16
	外国証券	1,405	1,399	5
	その他	36,821	34,681	2,139
	小 計	54,614	48,083	6,531
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,210	2,348	△137
	債券	220,294	223,939	△3,644
	国債	82,541	84,322	△1,781
	地方債	89,347	90,768	△1,420
	社債	48,405	48,848	△443
	外国証券	43,250	47,452	△4,202
	その他	13,473	14,748	△1,274
	小 計	279,228	288,489	△9,260
合 計		333,843	336,572	△2,729

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (* 1)	1,743
組合出資金 (* 2)	3,431
合 計	5,175

(\* 1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\* 2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

## 単体情報

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間において減損処理した有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、25%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。

## ■金銭の信託関係

### I 2022年9月期

1. 満期保有目的の金銭の信託（2022年9月30日現在）  
該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2022年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	866	859	6	6	-

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### II 2023年9月期

1. 満期保有目的の金銭の信託（2023年9月30日現在）  
該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2023年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	1,900	1,889	11	13	△2

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ■その他有価証券評価差額金

### I 2022年9月期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	△549
その他有価証券	△555
その他の金銭の信託	6
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	220
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△329
その他有価証券評価差額金	△329

### II 2023年9月期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	△2,717
その他有価証券	△2,729
その他の金銭の信託	11
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	900
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△1,816
その他有価証券評価差額金	△1,816

## ■デリバティブ取引関係

### I 2022年9月期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (2022年9月30日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引 (2022年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	13,187	-	△55	△55
	買建	1,654	-	4	4
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	△50	△50

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 (2022年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (2022年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (2022年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (2022年9月30日現在)

該当ありません。

### II 2023年9月期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (2023年9月30日現在)

該当ありません。



## 単体情報

(2) 通貨関連取引 (2023年9月30日現在)

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—
	売建	9,453	—	△113	△113
	買建	2,041	—	△2	△2
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合 計	—	—	△115	△115

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 (2023年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (2023年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (2023年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (2023年9月30日現在)

該当ありません。

### ■ストック・オプション等関係

#### I 2022年9月期

 1. スtock・オプションにかかる当中間期における費用計上額及び科目名  
 該当ありません。

 2. 当中間期に付与したストック・オプションの内容  
 該当ありません。

#### II 2023年9月期

 1. スtock・オプションにかかる当中間期における費用計上額及び科目名  
 該当ありません。

 2. 当中間期に付与したストック・オプションの内容  
 該当ありません。

## オフ・バランス取引情報

### ■デリバティブの取引量

(単位：百万円)

種 類	2022年9月30日		2023年9月30日	
	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額
金利及び通貨スワップ	77,521	137	81,926	986
先物外国為替取引	17,262	254	16,655	190
金利及び通貨オプション	-	-	-	-
その他の金融派生商品	1,967	132	4,979	436
合 計	96,751	524	103,561	1,613

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率（国内基準）に基づくものであり、信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2. なお、国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替取引関連等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	2022年9月30日	2023年9月30日
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利及び通貨スワップ	-	-
先物外国為替取引	7,342	2,874
金利及び通貨オプション	-	-
その他の金融派生商品	-	-
合 計	7,342	2,874

### ■電子決済手段

該当ありません。

### ■暗号資産

該当ありません。

## 単体情報

### 自己資本の充実の状況

#### ■自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注1）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、2015年3月31日より粗利益配分手法（注2）を採用しております。

（注1）「標準的手法」とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことであります。

（注2）「粗利益配分手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益を業務区分に配分したうえで、当該業務区分に応じた掛け目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

（単位：百万円、％）

項 目	2022年9月期	2023年9月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	80,157	85,023
うち、資本金及び資本剰余金の額	48,569	48,569
うち、利益剰余金の額	31,716	36,587
うち、自己株式の額 (△)	129	133
うち、社外流出予定額 (△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,923	2,328
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,923	2,328
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	213	105
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	82,293	87,457
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	2,086	3,401
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,086	3,401
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	153	6
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,239	3,408
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	80,053	84,048
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,018,069	1,110,605
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	371	362
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	371	362
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	29,971	32,997
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,048,041	1,143,602
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	7.63	7.34

## (定量的な開示事項)

## ■自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額  
資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	2022年9月期		2023年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	32	1
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	347	13	227	9
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	514	20	338	13
10. 地方三公社向け	0	0	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	8,007	320	6,353	254
12. 法人等向け	196,433	7,857	265,891	10,635
13. 中小企業等向け及び個人向け	333,482	13,339	343,197	13,727
14. 抵当権付住宅ローン	86,109	3,444	104,045	4,161
15. 不動産取得等事業向け	335,692	13,427	341,631	13,665
16. 三月以上延滞等	6,783	271	5,881	235
17. 取立未済手形	7	0	29	1
18. 信用保証協会等による保証付	3,195	127	3,777	151
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	15,478	619	14,477	579
（うち出資等のエクスポージャー）	15,478	619	14,477	579
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	28,502	1,140	21,188	847
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	7,500	300	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	4,663	186	8,255	330
（うち上記以外のエクスポージャー）	16,338	653	12,933	517
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	592	23	456	18
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	—	—	—
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マंडート方式）	—	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
29. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	371	14	362	14
30. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
合 計	1,015,518	40,620	1,107,893	44,315

(注) 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

## 単体情報

**オフ・バランス項目**

(単位：百万円)

項 目	2022年9月期		2023年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 任意な時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-	-	-
2. 原契約が1年以下のコミットメント	778	31	607	24
3. 短期の貿易関連偶発債務	-	-	-	-
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	184	7	223	8
5. NIF又はRUF	-	-	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	9	0	-	-
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	564	22	309	12
(うち有価証券の保証)	320	12	38	1
(うち手形引受)	-	-	-	-
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	-	-	-	-
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	-	-	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	-	-	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	-	-	-	-
控除額 (△)	-	-	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-	-	-
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	868	34	1,311	52
12. 派生商品取引	58	2	103	4
(1) 外為関連取引	25	1	19	0
(2) 金利関連取引	24	0	55	2
(3) 金関連取引	-	-	-	-
(4) 株式関連取引	9	-	28	1
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	-	-	-	-
(6) その他コモディティ関連取引	-	-	-	-
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク)	-	-	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	-	-	-	-
13. 長期決済期間取引	-	-	-	-
14. 未決済取引	-	-	-	-
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-	-	-	-
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-	-	-
合 計	2,463	98	2,556	102

(注) 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

**CVAリスク相当額項目**

(単位：百万円)

項 目	2022年9月期		2023年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
簡便的リスク測定方式	87	3	155	6
合 計	87	3	155	6

**中央清算機関関連エクスポージャー**

(単位：百万円)

項 目	2022年9月期		2023年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
直接清算参加者	-	-	-	-
間接清算参加者	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

**ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額**

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	2022年9月期	2023年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	1,198	1,319
うち基礎的手法	-	-
うち粗利益配分手法	1,198	1,319

**ハ. 総所要自己資本額**

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	2022年9月期	2023年9月期
信用リスク (標準的手法)	40,722	44,424
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	-	-
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法)	1,198	1,319
合 計	41,921	45,744



## ■信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー (注2)	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 (注1)		債 券		デリバティブ取引		2022年 9月期	2023年 9月期
	2022年 9月期	2023年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期
国内計	2,102,478	2,325,451	1,616,066	1,652,796	209,452	252,841	203	280	1,092	660
国外計	47,945	41,668	2,000	-	40,706	37,872	14	7	3,118	3,530
地域別合計	2,150,424	2,367,120	1,618,066	1,652,796	250,159	290,714	218	288	4,208	4,190
製造業	69,600	77,281	52,864	54,217	16,717	23,041	-	-	13	7
農業、林業	980	1,454	979	1,453	-	-	-	-	-	-
漁業	465	502	464	501	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、 砂利採取業	934	2,066	934	1,566	-	500	-	-	-	-
建設業	75,879	85,016	73,916	80,749	1,950	4,250	-	-	137	73
電気・ガス・熱 供給・水道業	35,554	38,129	25,864	26,445	9,638	11,624	-	-	-	-
情報通信業	2,098	2,860	2,098	1,857	-	1,000	-	-	-	-
運輸業、郵便業	27,669	32,217	20,554	22,303	7,111	9,907	-	-	-	-
卸売業、小売業	61,887	67,604	59,605	64,083	2,274	3,513	-	-	105	56
金融業、保険業	296,157	467,820	115,500	145,326	17,939	19,558	218	288	-	-
不動産業、物品 賃貸業	449,797	460,985	447,184	458,356	2,368	2,347	-	-	421	154
学術研究、専門・ 技術サービス業	4,685	5,167	4,684	5,165	-	-	-	-	-	-
宿泊業	2,914	1,993	2,914	1,992	-	-	-	-	-	-
飲食業	11,077	10,849	11,075	10,847	-	-	-	-	14	39
生活関連サービ ス業、娯楽業	13,077	14,977	13,074	14,974	-	-	-	-	6	20
教育、学習支援業	2,135	3,419	2,132	3,415	-	-	-	-	-	-
医療・福祉	45,072	44,363	45,069	44,360	-	-	-	-	-	-
その他のサービ ス業	28,700	31,831	27,167	30,398	1,500	1,400	-	-	49	22
国・地方公共団体	397,552	326,550	206,656	112,582	190,612	213,570	-	-	-	-
個人（住宅・消 費・納税資金等）	504,800	572,069	504,354	571,476	-	-	-	-	325	255
その他（注3）	119,381	119,959	969	721	-	-	-	-	3,136	3,561
業種別合計	2,150,424	2,367,120	1,618,066	1,652,796	250,159	290,714	218	288	4,208	4,190
1年以下	347,547	517,341	171,220	198,695	11,395	12,065	109	86		
1年超3年以下	135,546	112,445	88,938	73,682	43,480	38,648	-	-		
3年超5年以下	129,830	194,305	70,114	92,438	59,587	100,755	-	-		
5年超7年以下	117,010	143,118	63,579	88,818	52,451	54,240	-	-		
7年超10年以下	212,944	187,924	142,485	134,424	70,362	53,201	-	22		
10年超	988,382	1,093,074	974,380	1,058,246	12,834	31,802	108	179		
期間の定めのないもの	222,162	118,911	107,347	6,488	46	-	-	-		
残存期間別合計	2,150,424	2,367,120	1,618,066	1,652,796	250,159	290,714	218	288		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。

3. 業種別での「その他」とは、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。主なものとしては、現金、株式、その他の証券、有形固定資産、無形固定資産、その他の資産、繰延税金資産などです。

## 単体情報

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び期中増減額) (単位：百万円)

		期中首残高		当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2022年9月期	2,017		△94	1,923
	2023年9月期	2,116		211	2,328
個別貸倒引当金	2022年9月期	5,339		△217	5,122
	2023年9月期	6,415		433	6,849
特定海外債権引当金勘定	2022年9月期	—		—	—
	2023年9月期	—		—	—
合 計	2022年9月期	7,357		△311	7,045
	2023年9月期	8,531		645	9,177

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		期中首残高		当中間期増減額		中間期末残高	
		2022年 9月期	2023年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期
国	内 計	5,339	6,415	△217	433	5,122	6,849
国	外 計	—	—	—	—	—	—
地	域 別 合 計	5,339	6,415	△217	433	5,122	6,849
製	造 業	246	834	1	462	247	1,296
農	業 , 林 業	—	—	—	—	—	—
漁	業	2	2	—	—	2	2
鉱	業 , 採石業 , 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建	設 業	913	794	△32	△19	880	774
電	気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情	報 通 信 業	—	114	2	△21	2	93
運	輸 業 , 郵 便 業	65	67	8	5	73	73
卸	売 業 , 小 売 業	1,021	470	△394	17	627	488
金	融 業 , 保 険 業	—	10	—	—	—	10
不	動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,313	1,258	△121	△268	1,192	990
学	術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	1	0	1	0	2	1
宿	泊 業	566	614	0	△13	566	601
飲	食 業	195	200	1	16	197	217
生	活 関 連 サービス業 , 娯 楽 業	56	450	0	△0	56	450
教	育 , 学 習 支 援 業	5	4	1	6	7	10
医	療 ・ 福 祉	337	775	313	279	650	1,055
そ	の 他 の サービス業	97	103	2	0	100	104
国	・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—
個	人 (住宅・消費・納税資金等)	515	710	△3	△32	511	678
そ	の 他	—	—	—	—	—	—
業	種 別 合 計	5,339	6,415	△217	433	5,122	6,849

- ロ. 業種別の貸出金償却の額  
該当ありません。

- ハ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2022年9月期		2023年9月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	106,056	563,481	114,793	615,746
10%	1,413	111,337	1,409	113,401
20%	37,612	9,694	52,679	8,767
35%	—	243,267	—	294,604
50%	53,724	51,432	63,374	40,904
75%	—	416,071	—	434,411
100%	9,594	540,991	9,618	613,248
150%	—	4,361	—	2,969
250%	—	344	—	584
1250%	—	—	—	—
合計	208,401	1,940,982	241,874	2,124,638

#### ■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用された エクスポージャーの額	
	2022年9月期	2023年9月期
現金及び自行預金	1,197	1,234
金	—	—
適格債券	18,369	25,943
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	19,566	27,178
適格保証	86,596	73,711
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	106,163	100,889

#### ■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結情報の26ページをご参照下さい。（連結と同内容となるため、記載を省略しております。）

#### ■証券化エクスポージャーに関する事項

連結情報の28ページをご参照下さい。（連結と同内容となるため、記載を省略しております。）

## 単体情報

### ■出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

○出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	11,256		10,646	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	4,221		3,830	
合 計	15,478	15,478	14,477	14,477

○子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	2022年9月期	2023年9月期
子会社等	-	-
関連法人等	-	-
合 計	-	-

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
売却損益額	194	505
償却額 (△)	8	51

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	3,559	4,202

二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
ルック・スルー方式	-	-
マンドート方式	-	-
蓋然性方式 (250%)	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-
フォールバック方式	-	-
合計	-	-

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式であります。
2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式であります。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式であります。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、ファンドのリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式であります。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式であります。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末				
1	上方パラレルシフト	15,073	12,454	11	8				
2	下方パラレルシフト	2,400	-	-	-				
3	スティープ化	14,619	10,210						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	15,073	12,454	11	8				
		ホ		へ					
		当中間期末		前中間期末					
8	自己資本の額			84,048				80,053	



# 法定開示項目

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成されたディスクロージャー誌です。  
銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3に規定される法定開示項目はすべて開示しております。計数につきましては特にお断りをしていない限り2023年9月末日のものを掲載しております。法定開示項目の本冊子の該当項は以下の一覧表の通りです。

## I. 単体情報

### 〔銀行の概況及び組織に関する事項〕

1. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項 …… 36  
(氏名、各株主の持株数、発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合)

### 〔銀行の主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 31
2. 直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 31  
(経常収益、経常利益又は経常損失、中間純利益若しくは中間純損失、資本金及び発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数)
3. 直近の二中間事業年度における業務の状況を示す指標  
(1) 主要な業務の状況を示す指標  
イ. 業務粗利益及び業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益除く。) …… 37  
ロ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支 …… 37  
ハ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや …… 38、40  
ニ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減 …… 39  
ホ. 総資産経常利益率及び純資産経常利益率 …… 40  
ヘ. 総資産中間純利益率及び純資産中間純利益率 …… 40  
(2) 預金に関する指標  
イ. 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 …… 41  
ロ. 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 …… 41  
(3) 貸出金等に関する指標  
イ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 …… 42  
ロ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高 …… 42  
ハ. 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額 …… 42  
ニ. 用途別の貸出金残高 …… 43  
ホ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… 43  
ヘ. 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… 43  
ト. 特定海外債権残高の五パーセント以上を占める国別の残高 …… 43  
チ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値 …… 44  
(4) 有価証券に関する指標  
イ. 商品有価証券の種類別の平均残高 …… 46  
ロ. 有価証券の種類別の残存期間別の残高 …… 46

- ハ. 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高 …… 45
- 二. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値 …… 46

### 〔銀行の業務の運営に関する事項〕

1. 中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組みの状況 …… 2~5

### 〔銀行の直近の二中間事業年度における財産の状況に関する事項〕

1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書 …… 32、33
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権の額及びその合計額 …… 44
3. 自己資本の充実の状況 …… 53~60
4. 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引、電子決済手段、暗号資産に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益 …… 46~52
5. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 …… 44
6. 貸出金償却の額 …… 44
7. 金融商品取引法第百九十三条の二第一項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている旨 …… 10

## II. 連結情報

### 〔銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 11
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 11  
(経常収益、経常利益又は経常損失、親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率)

### 〔銀行及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度における財産の状況に関する事項〕

1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書 …… 12、13
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権の額及びその合計額 …… 20
3. 自己資本の充実の状況 …… 21~30
4. セグメント情報 …… 19
5. 金融商品取引法第百九十三条の二第一項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている旨 …… 10

## III. その他

1. 金融機能再生のための緊急措置に関する法律に基づく資産査定公表 …… 44

発行/2024年1月 編集/西京銀行総合企画部  
企画・広報グループ  
<https://www.saikyobank.co.jp/>

# 西京銀行

本社/山口県周南市平和通1丁目10番の2  
〒745-0015 TEL0834-31-1211 (代)  
<https://www.saikyobank.co.jp/>